

校内研究等の実施状況に関する調査

国立教育政策研究所

はじめに

国立教育政策研究所は、2007年度から「教員の質の向上に関する調査研究」に取り組んでいる。このたび、同調査研究の一環として、小学校～高等学校を対象とした校内研究の実施状況に関する調査を実施したので、その結果の概要を報告する。

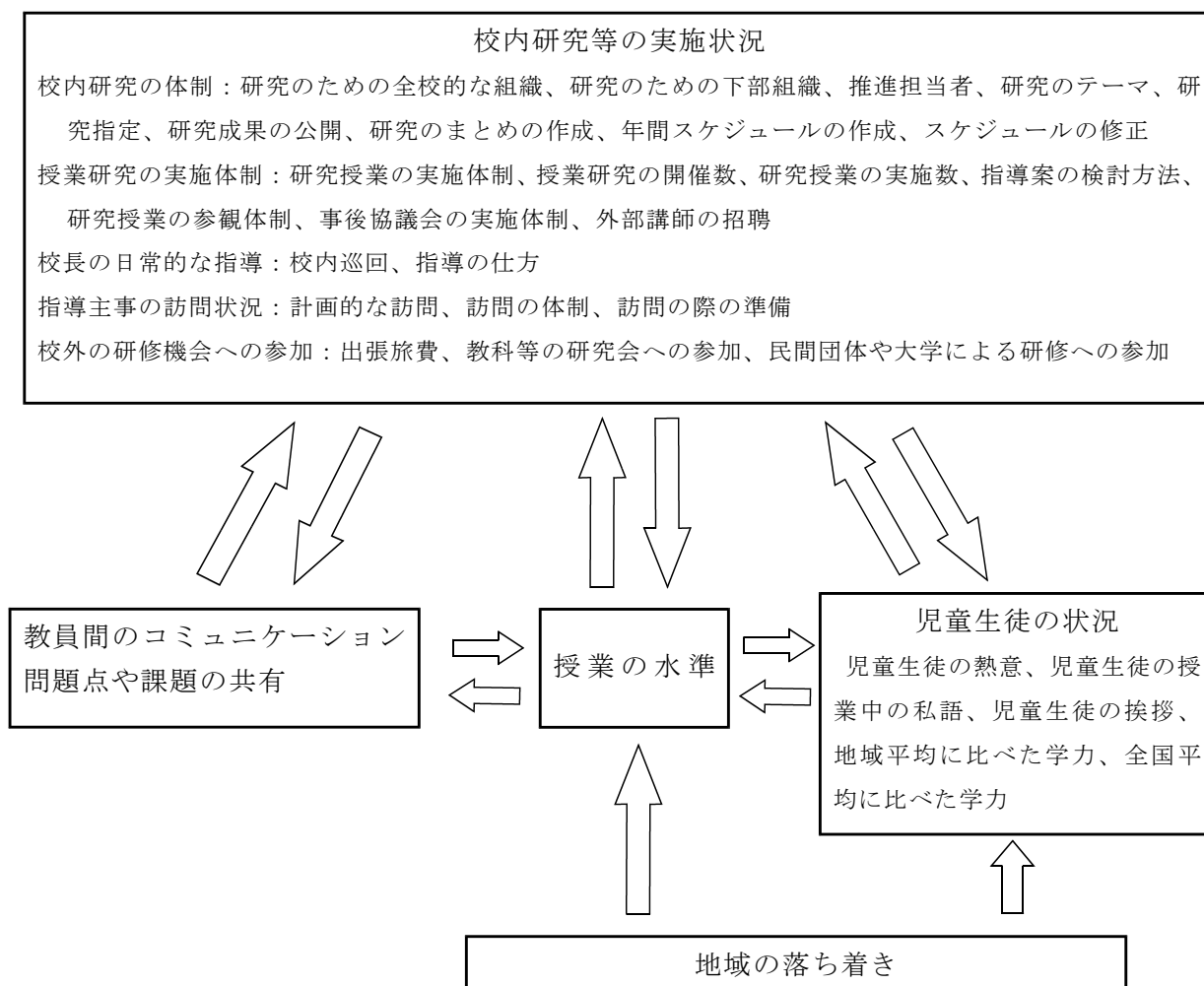
I. 調査の概要

全国学校総覧を元に、公立小学校と公立中学校各 1000 校、全日制普通科高校 500 校（公立 336 校、私立 164 校）をサンプリングし、平成 22 年 2 月に発送し、3 月に回収した。

調査項目は研究テーマの策定、校内研究のための全校的な組織の存在、指導案の検討方法、研究授業の開催数、研究授業の実施体制、研究授業の参観体制、事後協議会の実施体制、外部講師の招聘、校長の日常的な指導、指導主事の訪問状況などである。

これらの取組が、教員間のコミュニケーションの状況、授業の水準、児童生徒の状況等とどのように連関しているかを測るため、これらの状況についても回答を求めた。

本調査で想定している項目間の連関状況は次の通りである。

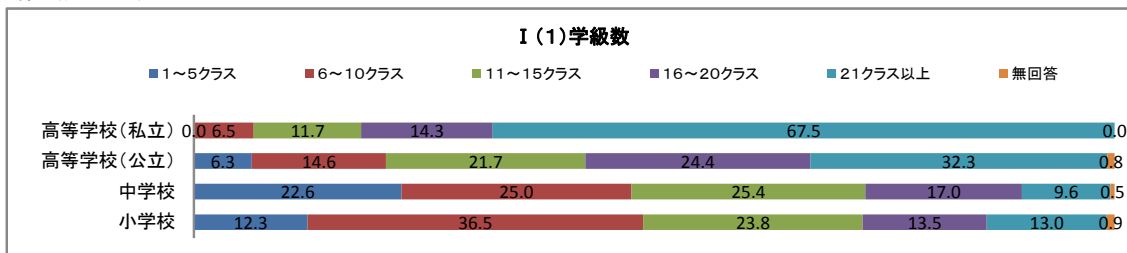


有効回答は公立小学校 705 件（回収率 70.5 %）、公立中学校 665 件（回収率 66.5 %）、公立高等学校 254 件（回収率 75.6 %）、私立高等学校 77 件（回収率 47.0 %）である。

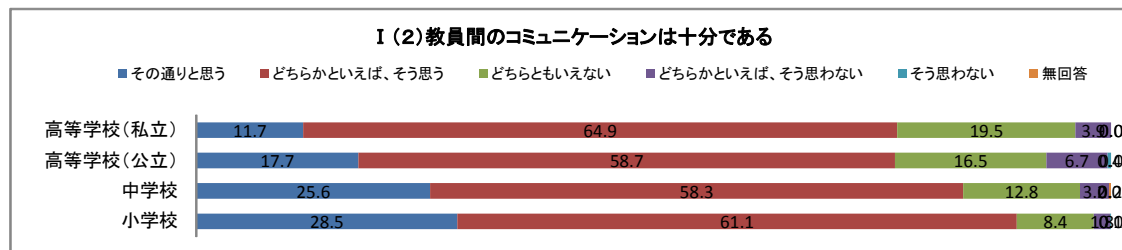
II. 結果の概要

1. 学校の状況

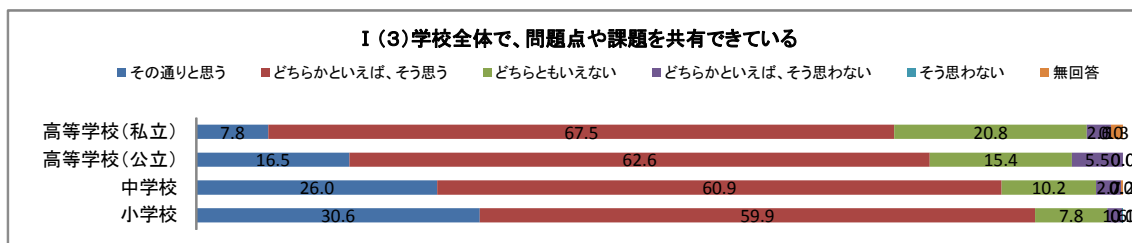
①学級数(図 1-1)



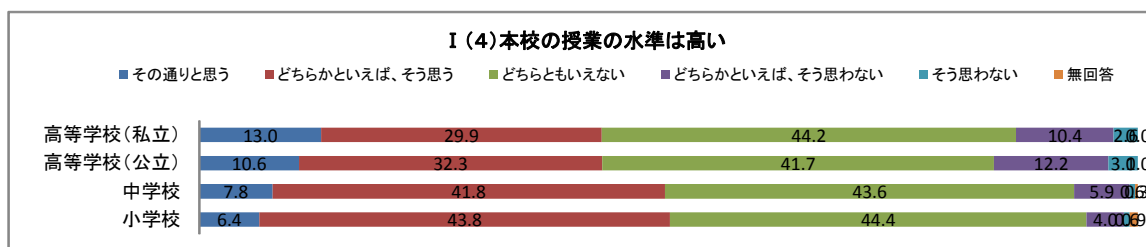
②教員間のコミュニケーションは十分である(図 1-2)



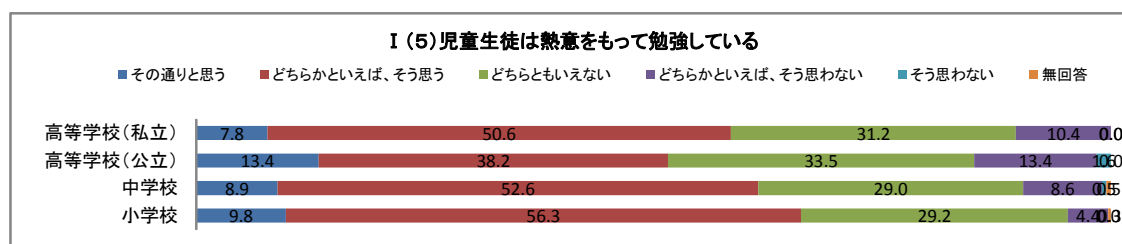
③学校全体で、問題点や課題を共有できている(図 1-3)



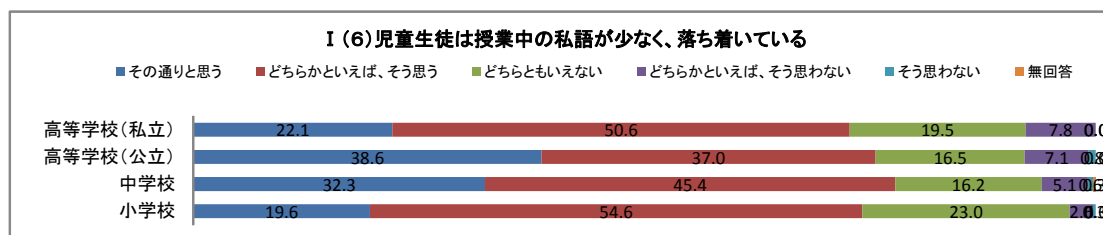
④本校の授業の水準は高い(図 1-4)



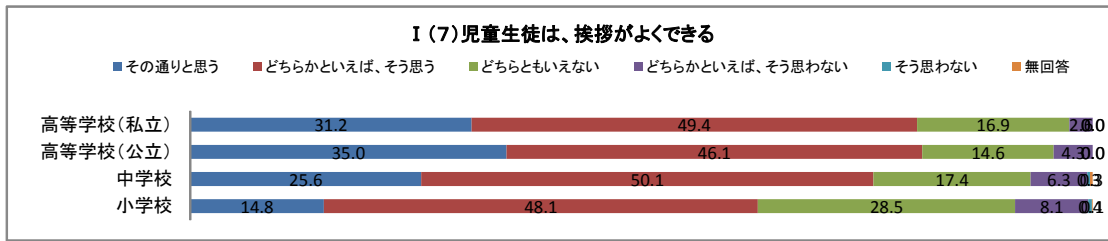
⑤児童生徒は熱意をもって勉強している(図 1-5)



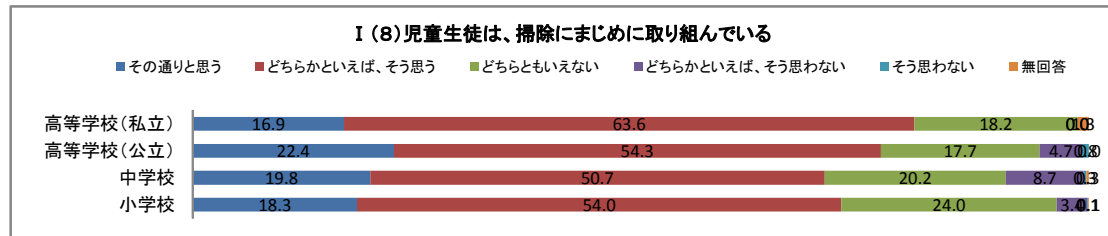
⑥児童生徒は授業中の私語が少なく、落ち着いている(図 1-6)



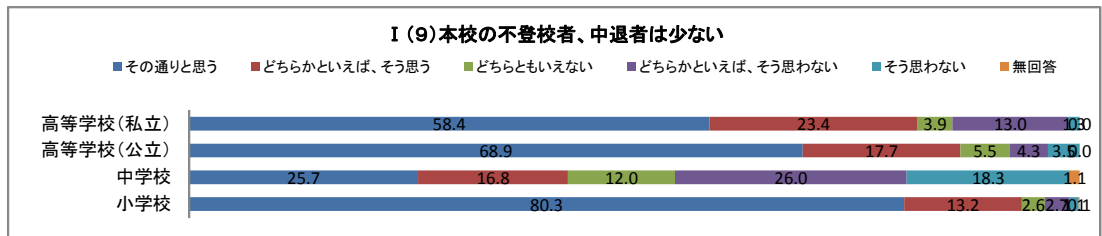
⑦児童生徒は、挨拶がよくできる(図 1-7)



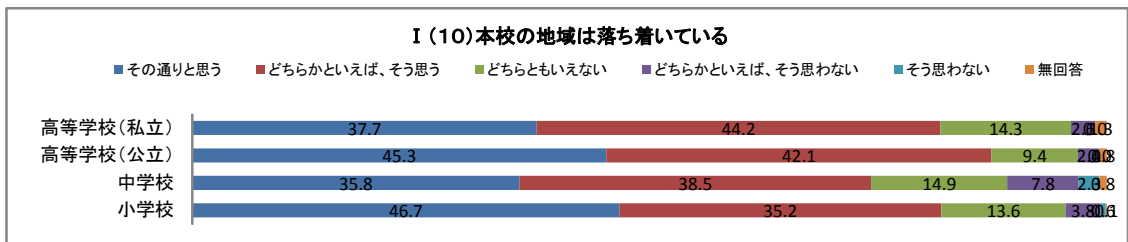
⑧児童生徒は、掃除にまじめに取り組んでいる(図 1-8)



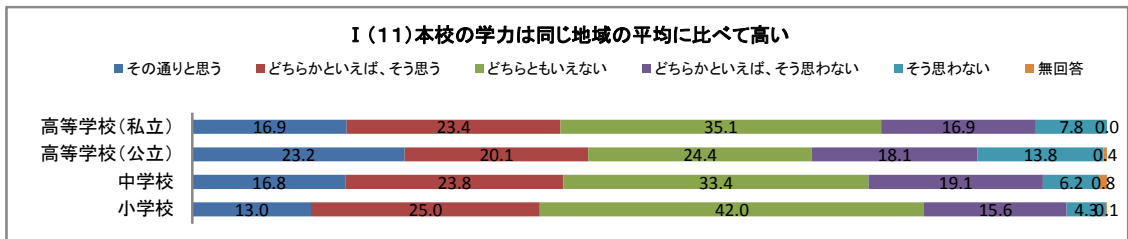
⑨本校の不登校者、中退者は少ない(図 1-9)



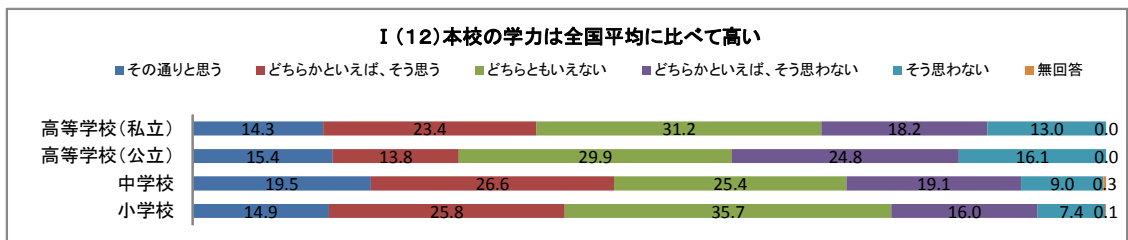
⑩本校の地域は落ち着いている(図 1-10)



⑪本校の学力は同じ地域の平均に比べて高い(図 1-11)



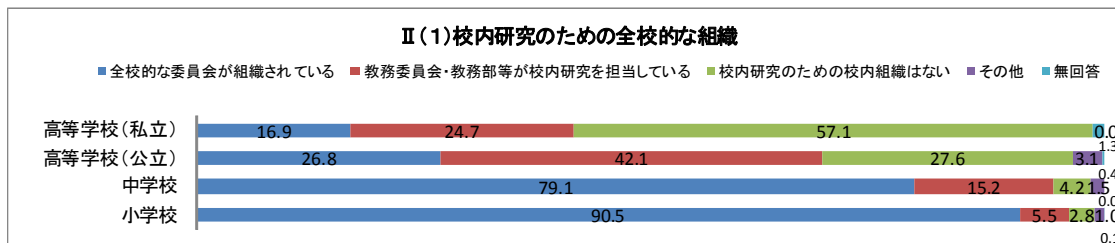
⑫本校の学力は全国平均に比べて高い(図 1-12)



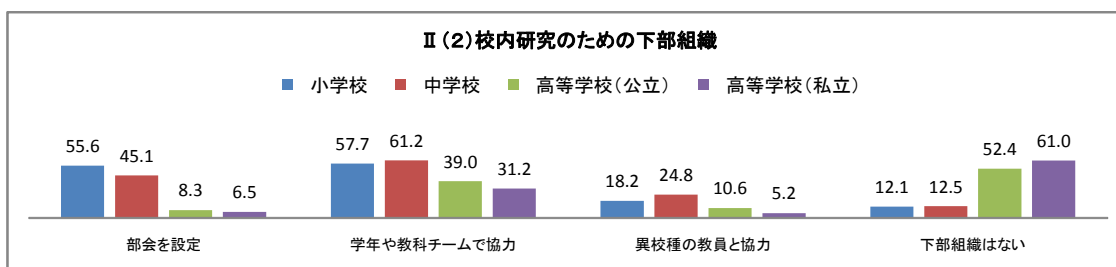
2. 校内研究の体制

2-1 素集計

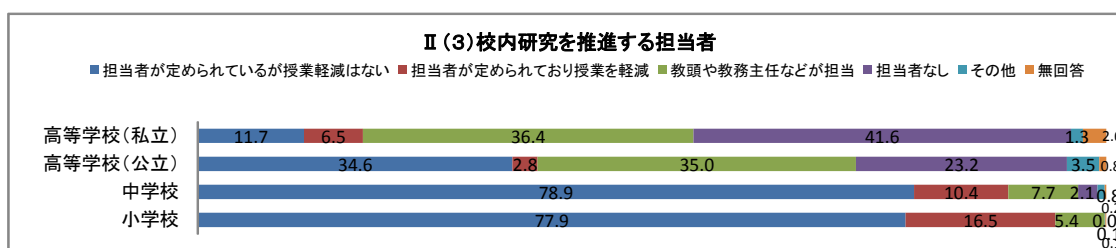
①校内研究のための全校的な組織として「研究推進委員会等、校内研究のための全校的な委員会が組織されている」のは、小学校 90.5 %、中学校 79.1 %、高校（公立）26.8 %、高校（私立）16.9 %となっている。高校においては「教務委員会等が校内研究を担当している」が多く、高校（公立）42.1 %、高校（私立）24.7 %となっている。（図 2-1）



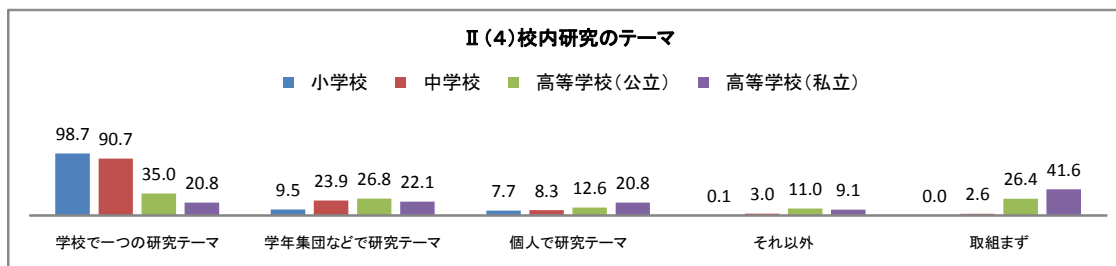
②校内研究の下部組織として「研究テーマに即して、いくつかの部会を設定している」のは、小学校 55.6 %、中学校 45.1 %、高校（公立）8.3 %、高校（私立）6.5 %となっている。「研究推進のために、学年や教科チームが協力する機会がある」のは、小学校 57.7 %、中学校 61.2 %、高校（公立）39.0 %、高校（私立）31.2 %となっている。（図 2-2）



③校内研究を推進する担当者として、「研究主任など、校内研究を推進する担当者が定められている」のは、小学校 94.4 %、中学校 89.3 %、高校（公立）37.4 %、高校（私立）18.2 %となっている。小学校 16.5 %、中学校 10.4 %は担当者の授業負担が軽減されている。（図 2-3）

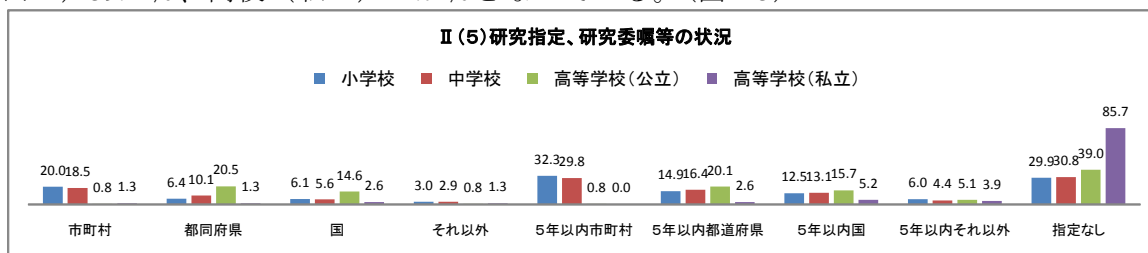


④校内研究のテーマとして、「学校として一つの研究テーマを設定し、校内研究に取り組んでいる」のが小学校 98.7 %、中学校 90.7 %、高校（公立）35.0 %、高校（私立）20.8 %となっている。「個人で研究テーマを設定して、研究に取り組んでいる」のは小学校 7.7 %、中学校 8.3 %、高校（公立）12.6 %、高校（私立）20.8 %となっている。（図 2-4）

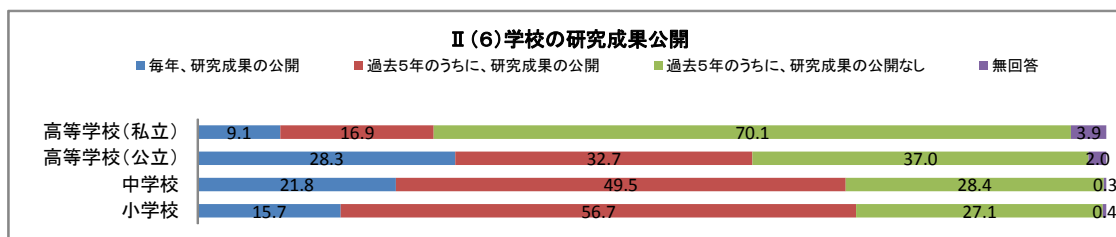


⑤研究指定の状況について、「現在を含めて、過去5年間の内に研究指定を受けている（現在市町村、都道府県、国の研究指定を受けているという回答と過去5年間の内に市町村、都道府県、

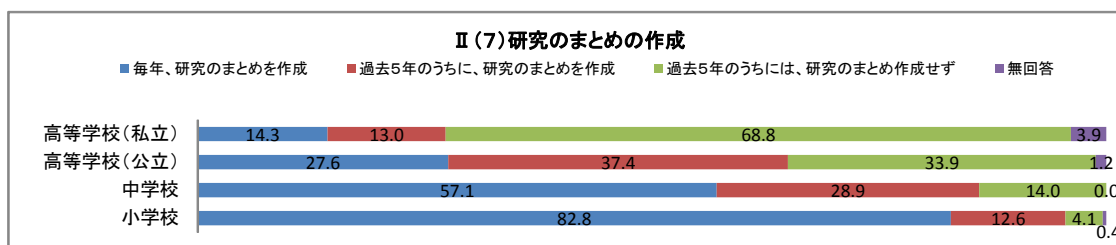
国の研究指定を受けたことがあるという回答の計)」学校は、小学校 68.8 %、中学校 68.3 %、高校 (公立) 59.4 %、高校 (私立) 11.7 %となっている。(図 2-5)



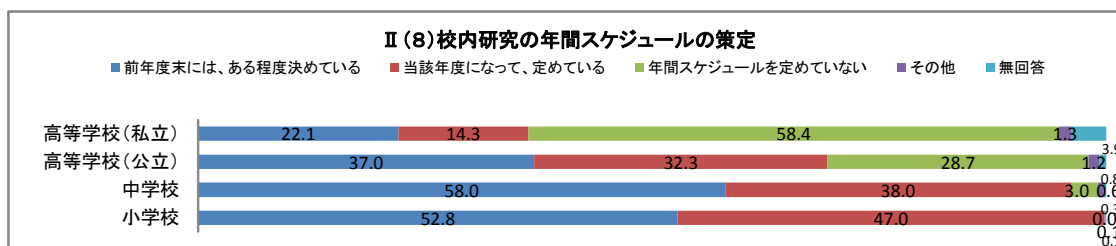
⑥学校の研究成果公開として、「現在を含めて、過去5年間の内に研究成果の公開を行ったことがある (毎年研究成果を公開しているという回答と、過去5年の内に研究成果を公開したことがあるという回答の計)」学校は、小学校 72.5 %、中学校 71.3 %、高校 (公立) 61.0 %、高校 (私立) 26.0 %となっている。「毎年、研究成果の公開を行っている」学校は、小学校 15.7 %、中学校 21.8 %、高校 (公立) 28.3 %、高校 (私立) 9.1 %となっている。(図 2-6)



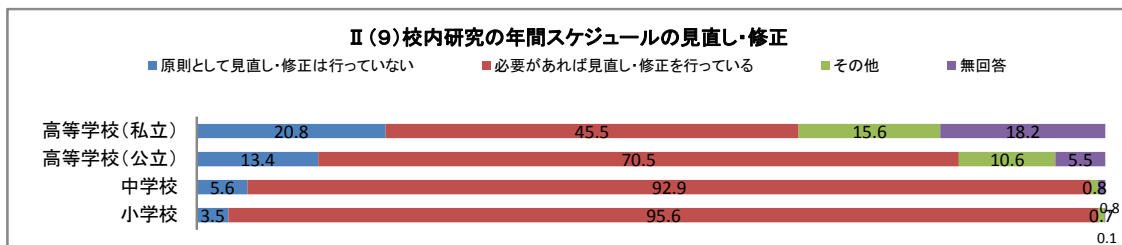
⑦研究のまとめの作成を「現在を含めて、過去5年間の内に作成したことがある (毎年研究のまとめを作成しているという回答と、過去5年の内に研究のまとめを作成したことがあるという回答の計)」学校は、小学校 95.5 %、中学校 86.0 %、高校 (公立) 65.0 %、高校 (私立) 27.3 %となっている。「毎年、研究のまとめを作成している」学校は、小学校 82.8 %、中学校 57.1 %、高校 (公立) 27.6 %、高校 (私立) 14.3 %となっている。(図 2-7)



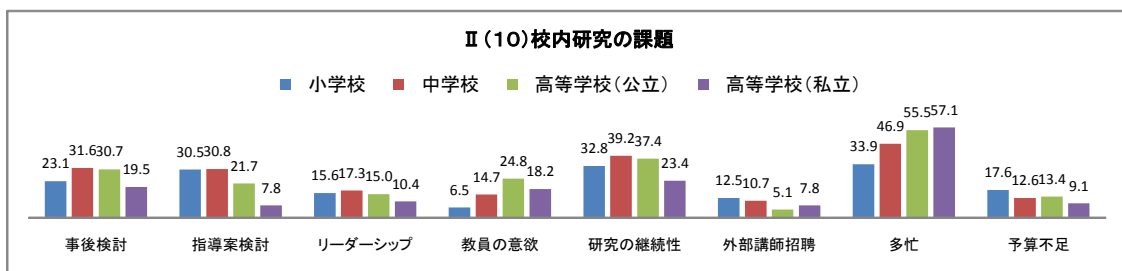
⑧校内研究の年間スケジュールを「前年度末あるいは当該年度に定めている」学校は、小学校 99.8 %、中学校 96.0 %、高校 (公立) 69.3 %、高校 (私立) 36.4 %となっている。「前年度末には、ある程度決めている」学校は、小学校 52.8 %、中学校 58.0 %、高校 (公立) 37.0 %、高校 (私立) 22.1 %となっている。(図 2-8)



⑨校内研究の年間スケジュールの見直しについて、「必要があれば見直し・修正を行っている」のは小学校 95.6 %、中学校 92.9 %、高校 (公立) 70.5 %、高校 (私立) 45.5 %となっている。(図 2-9)



⑩校内研究の課題として最も多いのは、「多忙で校内研究に取り組む時間がない」であり小学校33.9%、中学校46.9%、高校（公立）55.5%、高校（私立）57.1%となっている。次に多いのは「研究の継続性・発展性が十分でない」「教材研究や指導案の検討が十分でない」「研究授業後の検討が十分でない」となっている。（図 2-10）



2-2 クロス集計

(1) カイ二乗検定

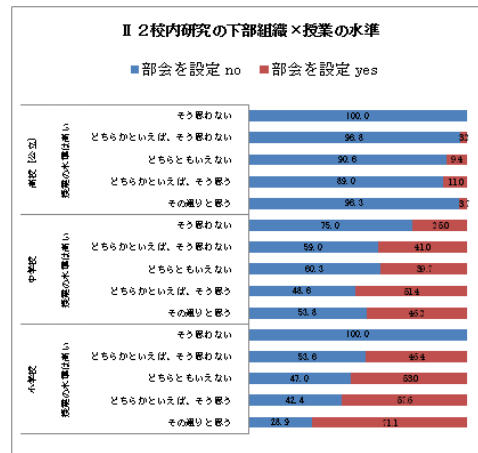
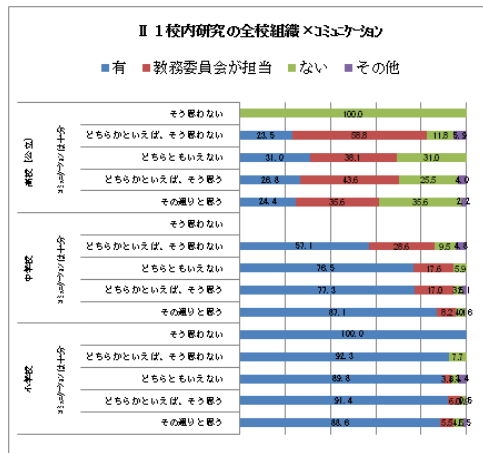
本調査では校内研究に関する取組と連関する要因として、「教員間のコミュニケーションは十分である」「学校全体で問題点や課題を共有できている」「本校の授業の水準は高い」「児童生徒は熱意を持って勉強している」「児童生徒は授業中の私語が少なく、落ち着いている」「児童生徒は、挨拶がよくできる」「児童生徒は掃除にまじめに取り組んでいる」「本校の不登校者（中退者）は少ない」「本校の学力は同じ地域の平均に比べて高い」「本校の学力は全国平均に比べて高い」を設定している。

これらの項目と、校内研究に関する学校の取組、授業研究の実施体制等とクロス集計を行い、連関関係が多く見られた「教員間のコミュニケーションは十分である」「本校の授業の水準は高い」「本校の学力は同じ地域平均に比べて高い」「本校の学力は全国平均に比べて高い」の4項目を、学校の質の高さを示す指標ととらえ、これらの項目と校内研究に関する学校の取組とのクロス表を作成した。カイ二乗検定により、5%水準の有意差が示されているのは次の通りである。

（私立高校はサンプル数が少ないため、カイ二乗検定の対象から除外した。また、校内研究の課題に関する回答と学校の質の高さを示す4項目との間に連関が多数見られたが、校内研究に関する学校の取組状況を考察する上では性質が異なるため、ここでは言及しないこととした。）

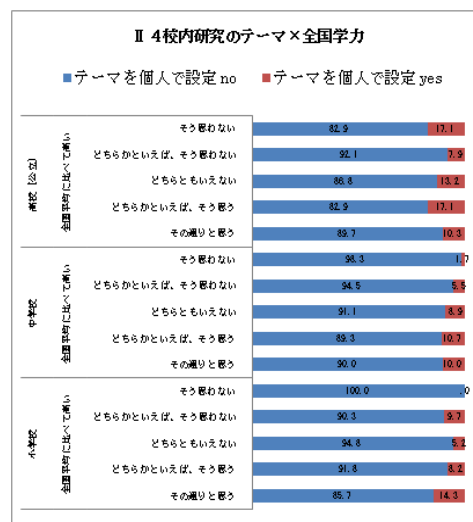
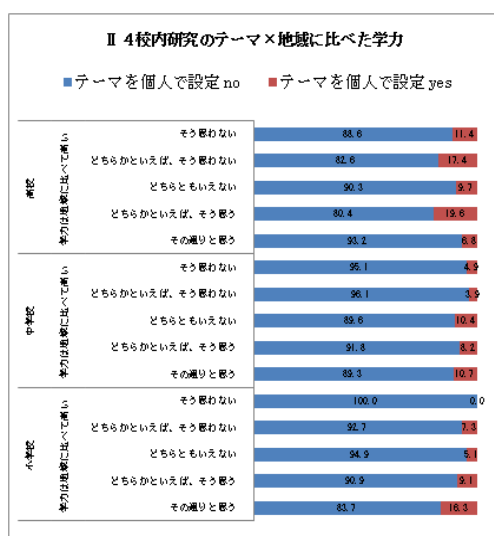
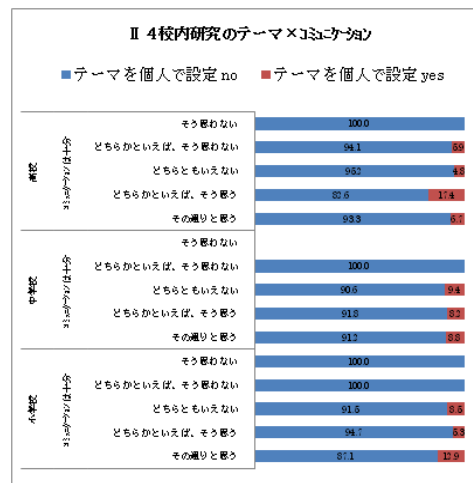
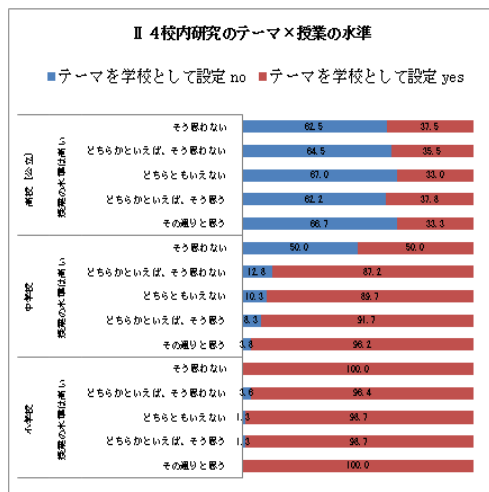
①中学校において、校内研究のための全校的な組織の設置と「教員間のコミュニケーション」との連関が、統計的に有意となっている（ $\chi^2(9, n=664)=18.74, p=.03$ ）。（図 2-11）

②小学校において、校内研究の下部組織として部会を設置することと「授業の水準」との連関が、統計的に有意となっている（ $\chi^2(4, n=699)=11.69, p=.02$ ）。（図 2-12）



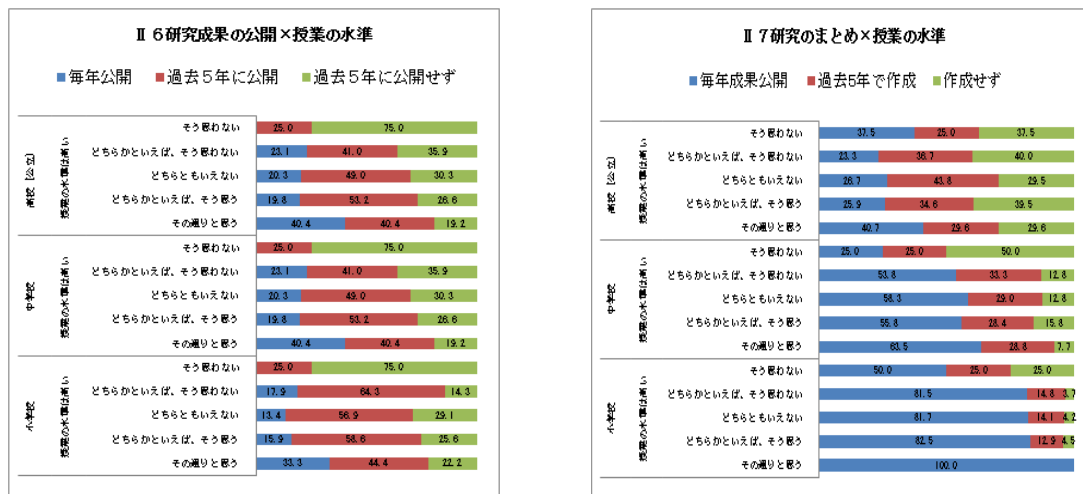
③中学校において、校内研究のテーマを、学校として一つの研究テーマを設定することと「授業の水準」の連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(4, n=663)=10.93, p=.03$)。(図 2-13)

④小学校において、学校としての研究テーマのほかに個人としての研究テーマも設定していることと「教員間のコミュニケーション」($\chi^2(4, n=705)=12.42, p=.02$)、「地域平均に比べた学力」($\chi^2(4, n=704)=15.53, p=.00$)、「全国平均に比べた学力」($\chi^2(4, n=704)=13.82, p=.01$)との連関が統計的に有意となっている。(図 2-14) (図 2-15) (図 2-16)

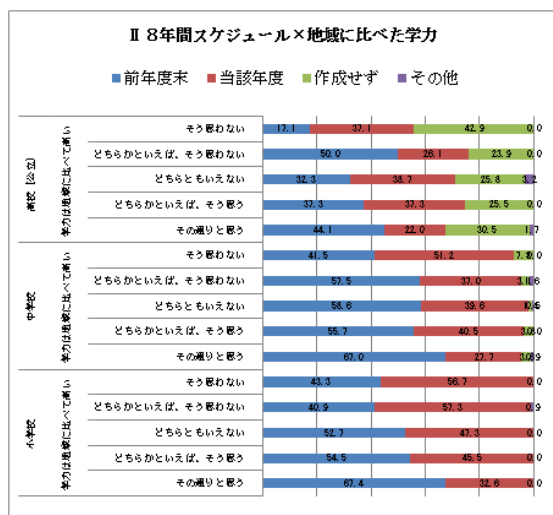


⑤小中学校において、研究成果を毎年公開したり、過去5年の間に公開したことから、「授業の水準」との連関が、小中学校において統計的に有意となっている (小: $\chi^2(8, n=696)=19.10, p=.01$) (中: $\chi^2(8, n=661)=18.69, p=.02$)。(図 2-17)

⑥小学校において、研究紀要など研究のまとめを毎年作成することと「授業の水準」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(4, n=699)=10.81, p=.03$)。(図 2-18)



⑦小学校において、校内研究の年間スケジュールを年度末に作成することと「地域平均に比べた学力」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(8, n=703)=19.95, p=.01$)。(図 2-19)



以上の連関状況を簡潔にまとめたのが次の表になる。

	教員間のコミュニケーションは十分である	本校の授業の水準は高い	本校の学力は同じ地域の平均に比べて高い	本校の学力は全国平均に比べて高い
①校内研究のための全校的な組織	中			
②(校内研究の下部組織として)研究テーマに即して、いくつかの部会を設定している		小		
③学校として一つの研究テーマを設定し、校内研究に取り組んでいる		中		
④個人で研究テーマを設定して、研究に取り組んでいる	小		小	小
⑤学校の研究成果公開		小 中	小 高	
⑥研究のまとめの作成		小	高	
⑦校内研究の年間スケジュールの策定			小	

※「小」とは、小学校の回答内容においてカイ二乗検定で5%水準の有意差が示されているもの。「中」とは、中学校の回答内容において、「高」とは、公立高等学校の回答内容において同様の結果が示されているものである。

(2) 考察

①小学校は9割、中学校は8割で校内研究を学校として取り組む体制ができているのに対し、高校は全校的な組織の設置が3割となっている。高校における校内研究の取組においては、地域平均に比べた学力と連関が見られるものがあるが、高校の学力は、学校としての取組よりも生徒の入学時の学力の影響が大きいと考えられるため、高校においては学校を高めることにつながる校内研究の取組はあまりないと考えられる。

②小学校において、校内研究の取組の中で、学校の質の高さを示す4つの指標と統計的に有意な連関が見られるのは、部会を設定すること、個人で研究テーマを設定すること、研究のまとめを毎年作成すること、年間スケジュールを前年度に策定すること、となっている。小学校では、研究内容を深めるための取組と学校の質の高さとの連関が表れやすいと考えられる。

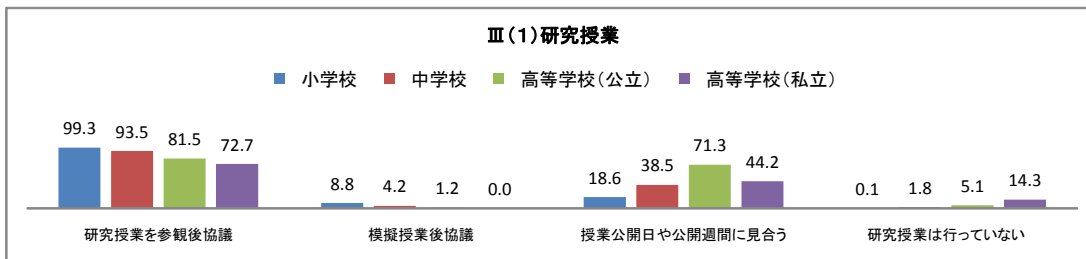
③中学校において、校内研究の取組の中で、学校の質の高さを示す4つの指標と統計的に有意な連関が見られるのは、校内研究のための全校組織を設置することと、学校として一つの研究テーマを設定していることとなっている。中学校では、校内研究に取り組むための組織的な基盤づくりに関する取組と、学校の質の高さとの連関が表れやすいと考えられる。

なお、これらの取組は、小学校では中学校よりも実施率が高い(全校組織の設置 90.5%、研究テーマの設定 98.7%)。小学校で4つの指標との連関が示されていないのは、そのためと考えられる。

3. 授業研究の実施体制

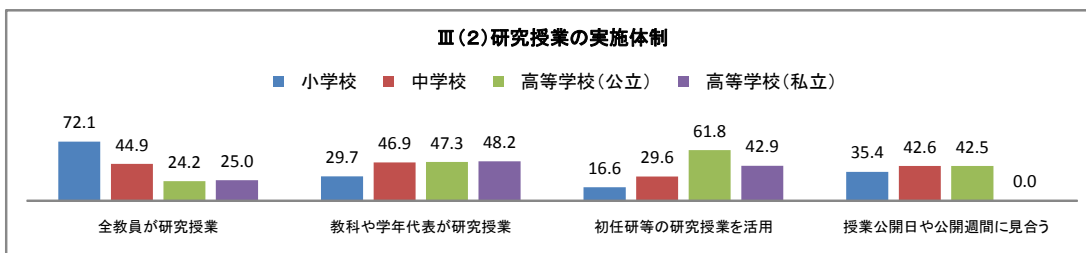
3-1 素集計

「授業研究」と称する場合、研究授業を複数の教員で参観し、その後批評等の機会を持つことをイメージしている場合と、授業公開日や公開週間に見合うことをイメージしている場合がある。
 ①授業研究の実施体制として最も多いのは「研究授業を複数の教師で参観し、その後批評等の機会をもっている」学校であり、小学校 99.3 %、中学校 93.5 %、高校（公立）81.5 %、高校（私立）72.7 %となっている。高校では「授業公開日や公開週間に見合う」ことも多く、高校（公立）71.3 %、高校（私立）44.2 %となっている。（図 3-1）

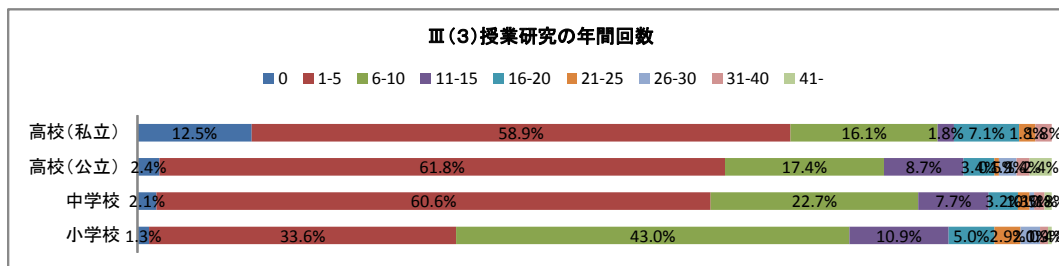


「研究授業を複数の教師で参観し、その後批評等の機会をもっている」学校における研究授業の実施体制、指導案の検討体制、参観体制等について尋ねた結果は以下のとおり。

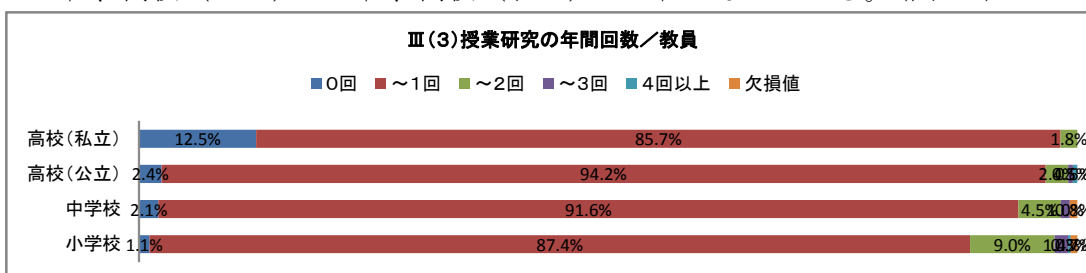
②研究授業の実施体制について、「全教員が研究授業を行うこととしている」のは、小学校 72.1 %、中学校 44.9 %、高校（公立）24.2 %、高校（私立）25.0 %となっている。中学校、高校では「教科や学年などの代表が研究授業を行うこととしている」場合が多く、中学校 46.9 %、高校（公立）47.3 %、高校（私立）48.2 %となっている。（図 3-2）



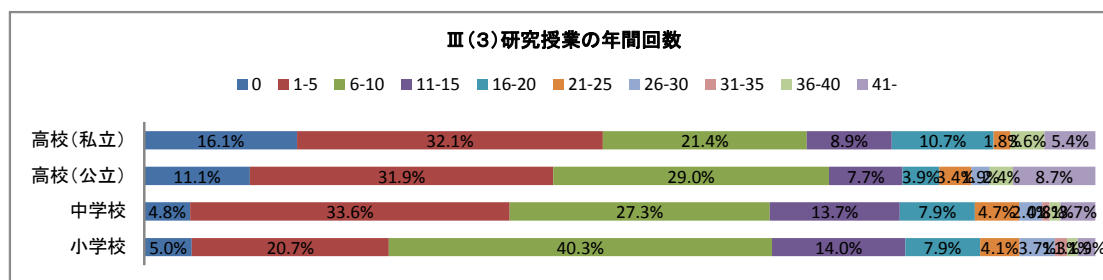
③授業研究の年間開催数は、小学校は6～10回が最も多く43.0 %となっている。中学校、高校は1～5回が最も多く中学校60.6 %、高校（公立）61.8 %、高校（私立）58.9 %となっている。（図 3-3）



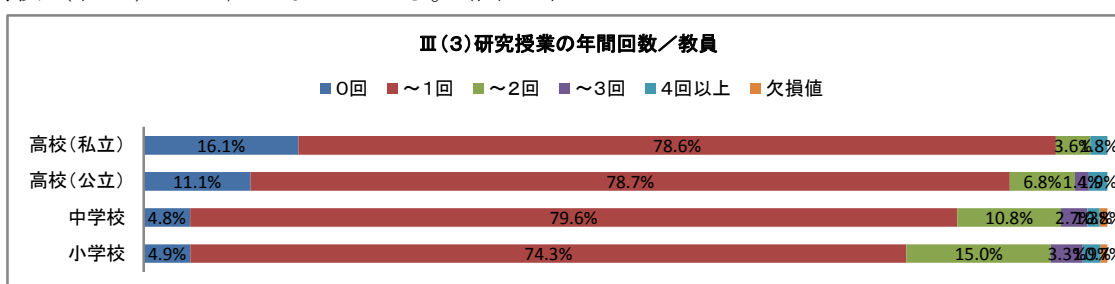
授業研究会の年間開催数は、規模の大きい学校ほど多く開催される傾向にあることが考えられる。そこで、教員一人あたりの授業研究年間開催数を算出すると、1回以下が小学校 87.4 %、中学校 91.6 %、高校（公立）94.2 %、高校（私立）85.7 %となっている。（図 3-4）



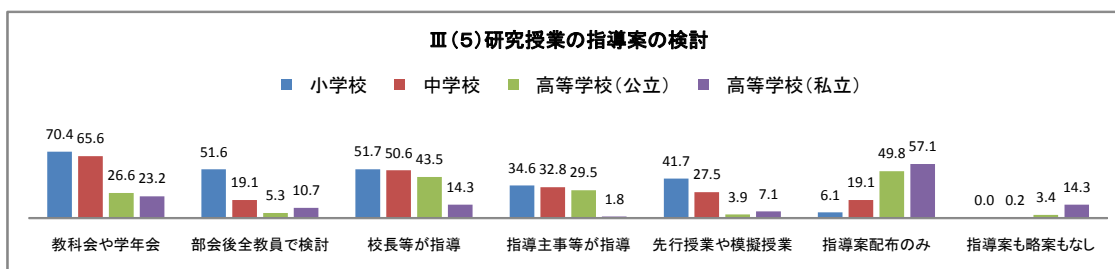
④研究授業の年間開催数は、小学校は6～10回が最も多く40.3%となっている。中学校、高校は1～5回が最も多く中学校33.6%、高校（公立）31.9%、高校（私立）32.1%となっている。（図3-5）



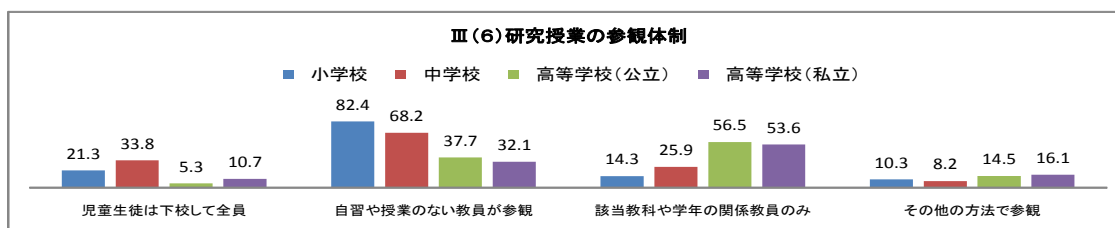
研究授業の年間回数も、学校規模により異なると考えられる。そのため、教員一人あたりの研究授業実施数を算出すると、1回以下が最も多く、小学校74.3%、中学校79.6%、高校（公立）78.7%、高校（私立）78.6%となっている。（図3-6）



⑤研究授業の指導案の検討について、小学校と中学校では「教科会や学年会で事前検討を行っている」が最も多く、小学校70.4%、中学校65.6%となっている。高校では「授業時に指導案や略案を配布するが、事前の検討は行っていない」が最も多く、高校（公立）49.8%、高校（私立）57.1%となっている。（図3-7）

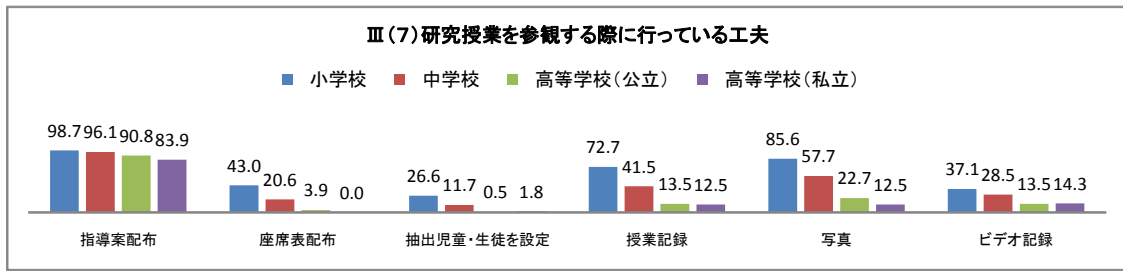


⑥研究授業の参観体制について、小学校と中学校では「担当授業を自習にしたり、担当授業のない教員が参観している」が最も多く、小学校82.4%、中学校68.2%となっている。高校では「該当教科や学年の関係教員のみが参観している」が最も多く、高校（公立）56.5%、高校（私立）53.6%となっている。（図3-8）

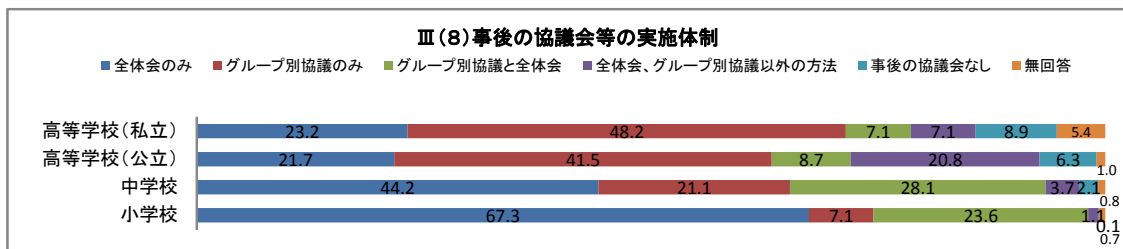


⑦研究授業を参観する際に行っている工夫として、「指導案を参観者に配布している」が最も多く、小学校98.7%、中学校96.1%、高校（公立）90.8%、高校（私立）83.9%となっている。次いで「写真を撮っている」が多く、小学校85.6%、中学校57.7%、高校（公立）22.7%、高

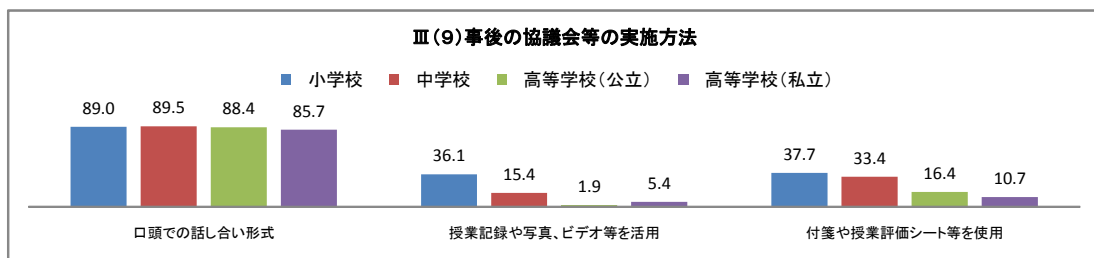
校（私立）12.5%となっている。（図 3-9）



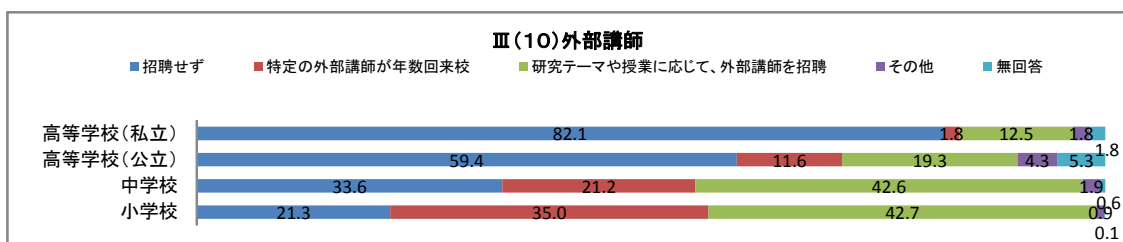
⑧事後の協議会等の実施体制について、小学校と中学校では「全体会のみを行っている」が最も多く、小学校 67.3%、中学校 44.2%となっている。高校では「グループ別の協議を行うが、全体会を行わない」が最も多く、高校（公立）41.5%、高校（私立）48.2%となっている。（図 3-10）



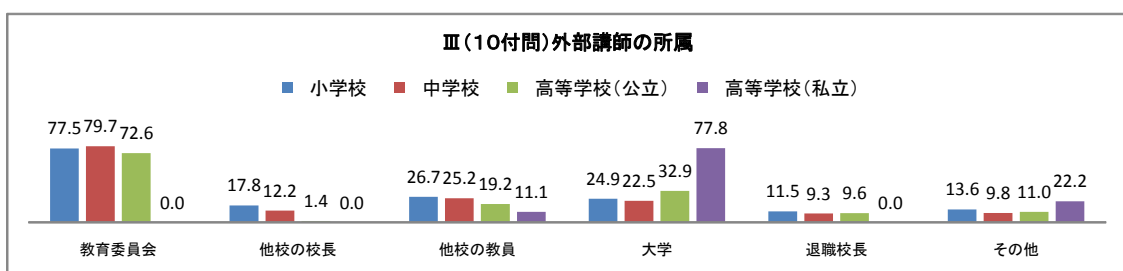
⑨事後の協議会の実施方法について、「口頭での話し合い形式で行っている」が最も多く、小学校 89.0%、中学校 89.5%、高校（公立）88.4%、高校（私立）85.7%となっている。（図 3-11）



⑩外部講師について、「研究テーマや授業に応じて、外部講師を招聘している」学校が最も多く、小学校 42.7%、中学校 42.6%、高校（公立）19.3%、高校（私立）12.5%となっている。「特定の外部講師が指導者となっており、年1回～数回来校している」学校は、小学校 35.0%、中学校 21.2%、高校（公立）11.6%、高校（私立）1.8%となっている。（図 3-12）



外部講師の所属は、小学校、中学校、高校（公立）は教育委員会が最も多く、77.5%、79.7%、72.6%となっている。高校（私立）では大学が最も多く 77.8%となっている。（図 3-13）



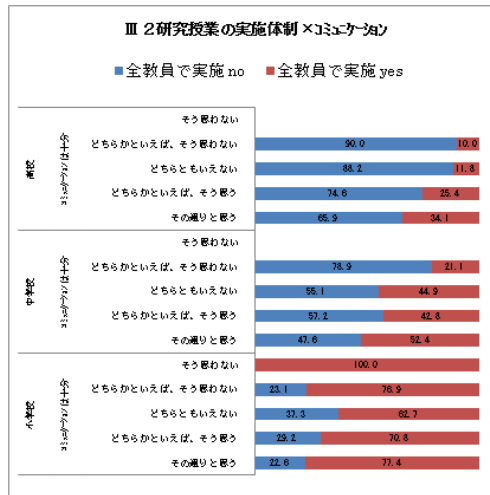
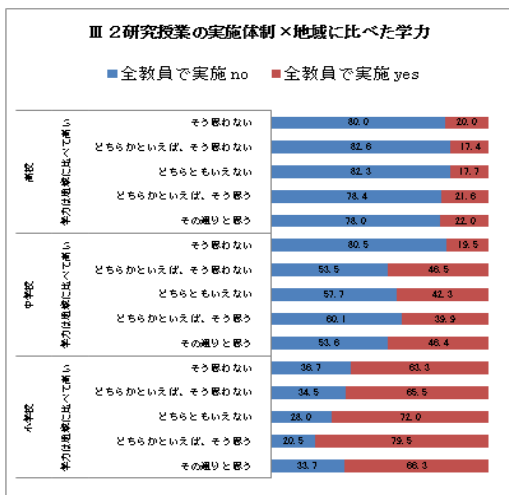
3-2 クロス集計

(1) カイ二乗検定

授業研究の実施体制と、「教員間のコミュニケーションは十分である」「本校の授業の水準は高い」「本校の学力は同じ地域平均に比べて高い」「本校の学力は全国平均に比べて高い」の4項目との連関について、小学校、中学校、公立高校別にクロス表を作成した。カイ二乗検定により、5%水準の有意差が示されているのは次の通りである。

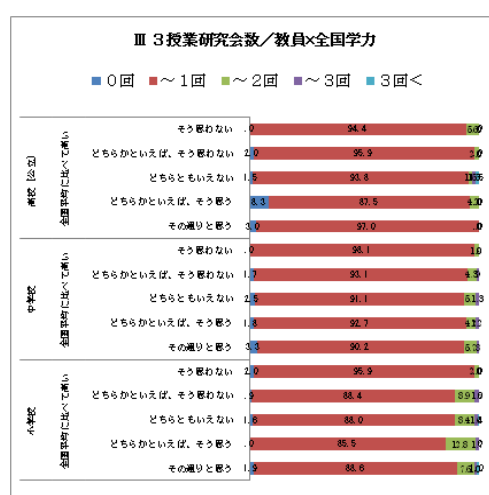
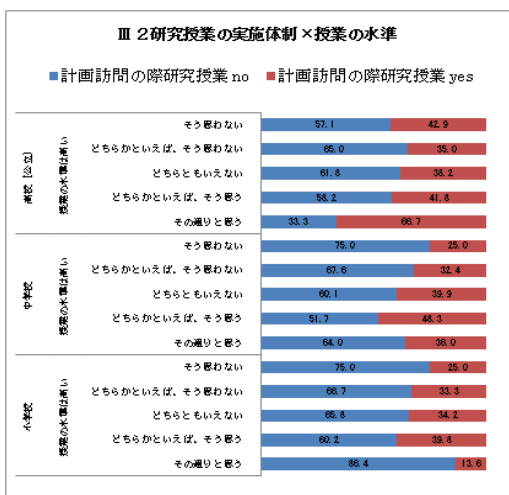
①研究授業の実施体制について、小学校において、全員が研究授業を行うことと「地域平均に比べて学力」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(4, n=699)=9.74, p=.05$)。(図 3-14)

中学校において、「教員間のコミュニケーション」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(3, n=621)=8.79, p=.03$)。(図 3-15)



②小学校において、指導主事が計画的に訪問する際に授業を公開し、研究授業を行うこととしていることと、「授業の水準」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(4, n=694)=12.19, p=.02$)。(図 3-16)

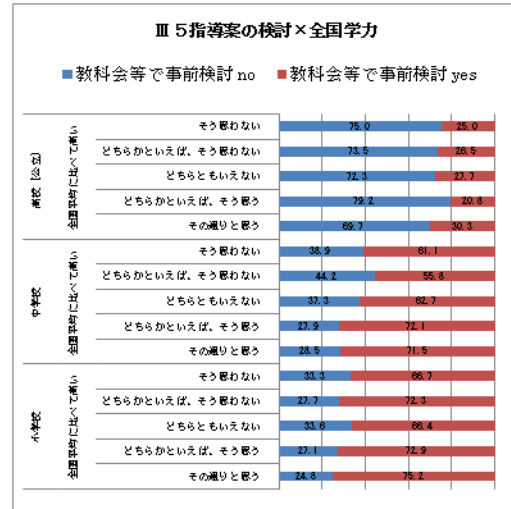
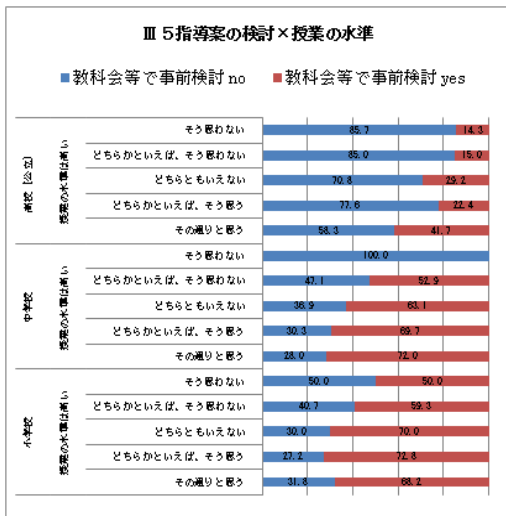
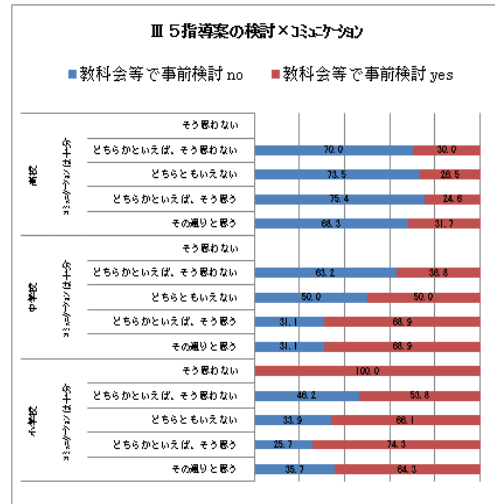
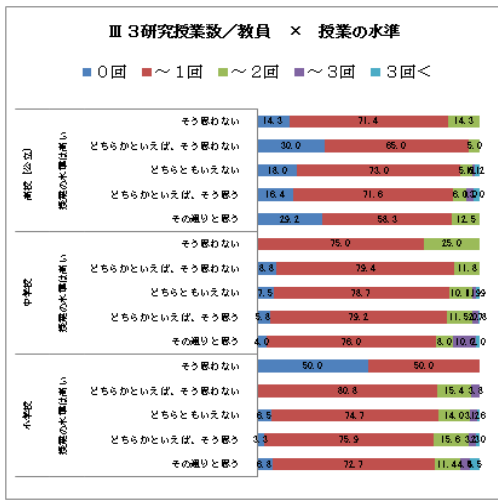
③小学校において、「教員一人あたりの授業研究回数」と「全国平均と比べて学力」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(928, n=694)=1005.64, p=.04$)。(図 3-17)



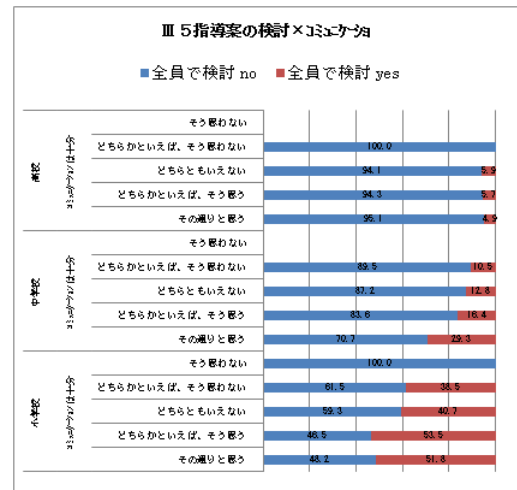
④中学校において、「教員一人あたりの研究授業回数」と「授業の水準」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(128, n=615)=201.61, p=.00$)。(図 3-18)

⑤研究授業の指導案の検討について、中学校において、教科会等で事前検討を行うことと、「教員間のコミュニケーション」「授業の水準」「全国平均と比べて学力」との連関が、統計的に有意となっている (コミュニケーション: $\chi^2(3, n=621)=17.88, p=.00$) (授業の水準: $\chi^2(4, n=620)$)

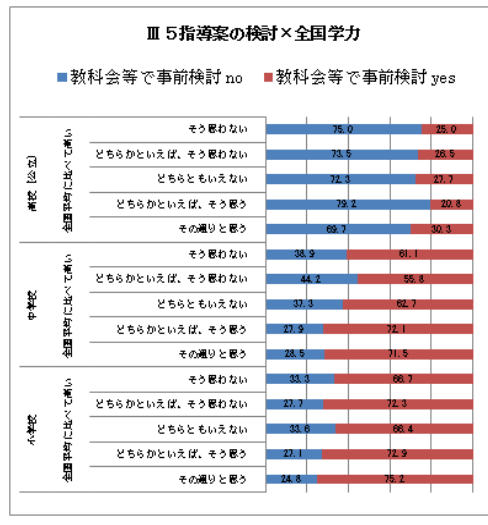
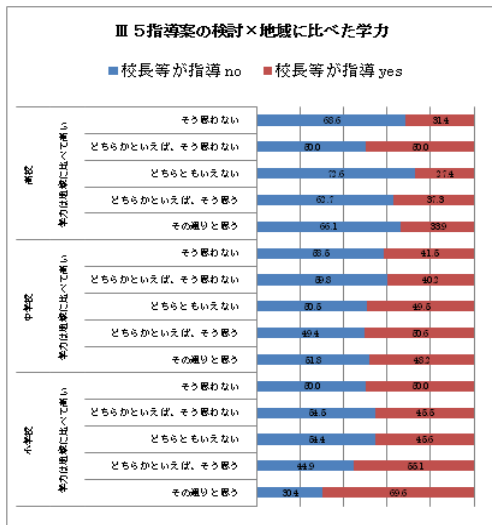
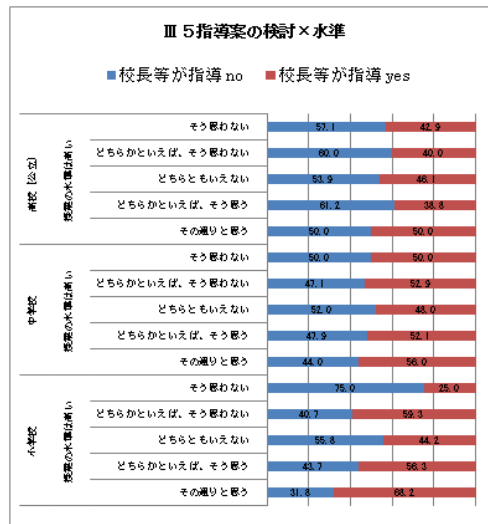
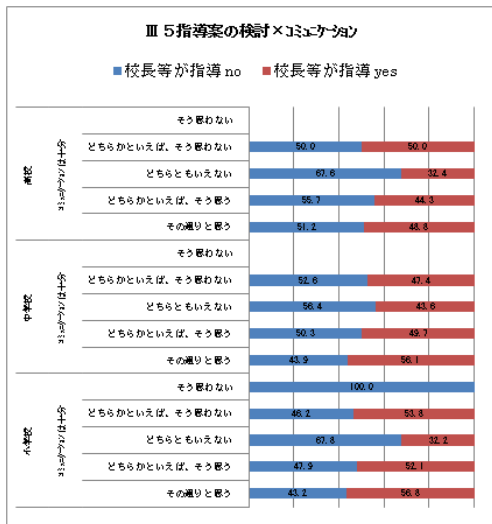
=13.68, $p=.01$) (全国学力: $\chi^2(4, n=620)=11.18, p=.03$)。(図 3-19) (図 3-20) (図 3-21)



⑥中学校において、研究授業の指導案の検討について、教科会等で事前検討し、最終的に全教員で検討していることと、「教員間のコミュニケーション」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(3, n=621)=15.54, p=.00$)。(図 3-22)

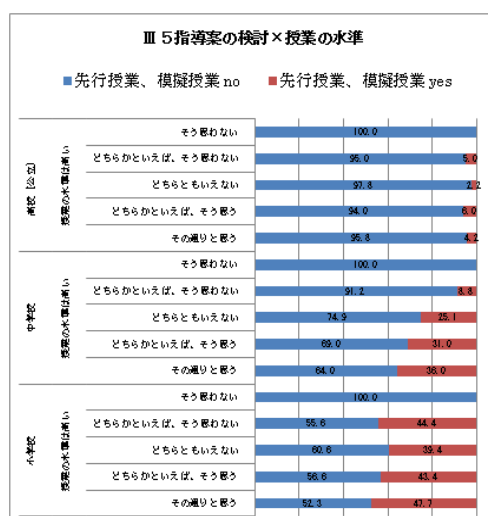
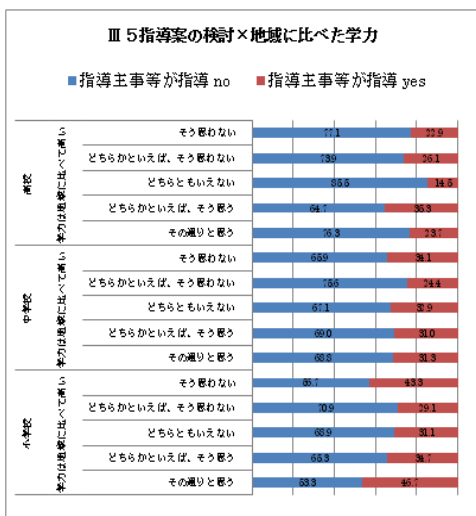


⑦小学校において、指導案について校長等の校内の指導者の指導を受けていること、「教員間のコミュニケーション」「授業の水準」「地域平均と比べた学力」学校の質の高さを示す4設問との連関が、統計的に有意となっている (コミュニケーション: $\chi^2(4, n=700)=12.16, p=.02$) (授業: $\chi^2(4, n=694)=16.17, p=.00$) (地域学力: $\chi^2(4, n=699)=17.96, p=.00$) (全国学力: $\chi^2(4, n=699)=16.76, p=.00$)。(図 3-23) (図 3-24) (図 3-25) (図 3-26)



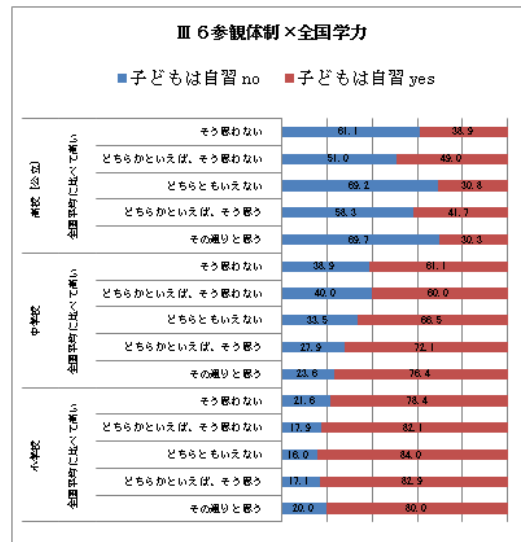
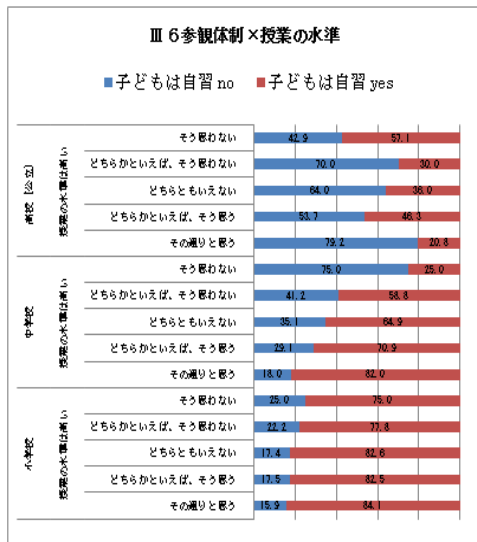
⑧小学校において、研究授業の指導案について、指導主事等の校外の指導者の指導を受けていることと「地域平均に比べた学力」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(4, n=699)=9.62, p=.05$)。(図 3-27)

⑨中学校において、指導案を修正するため、先行授業や模擬授業を行っていることと「授業の水準」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(4, n=620)=11.72, p=.02$)。(図 3-28)

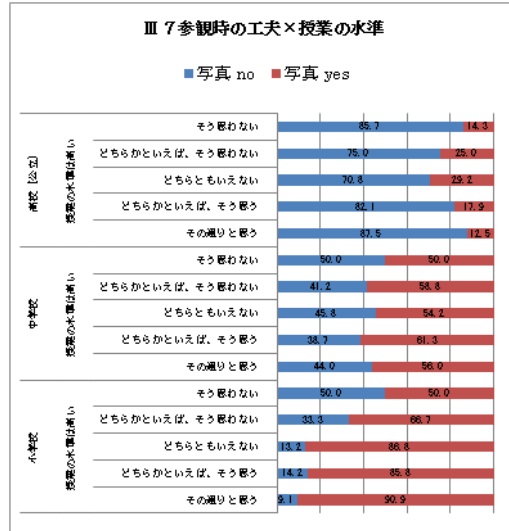
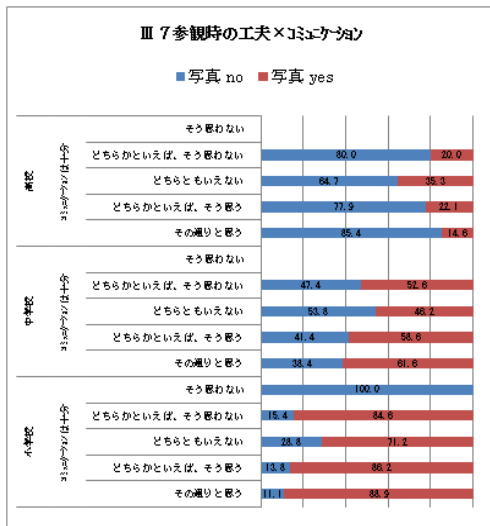


⑩中学校において、授業研究会の際に、子どもを下校させるのではなく、自習にして研究授業を参観する体制と「授業の水準」「全国平均と比べた学力」との連関が、統計的に有意となっている

(授業 : $\chi^2(4, n=620)=11.41, p=.02$) (全国学力 : $\chi^2(4, n=620)=10.20, p=.04$)。(図 3-29) (図 3-30)



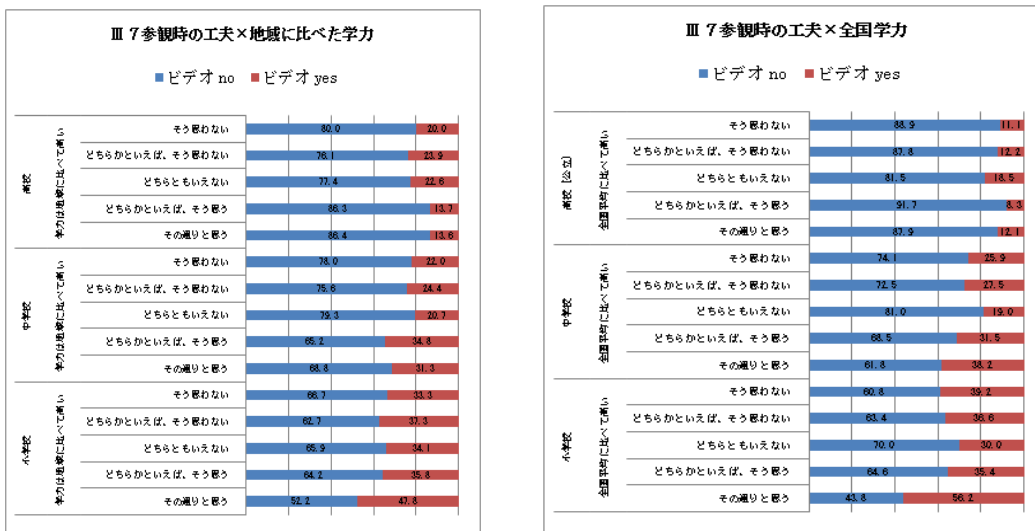
⑪ 小 学校において、研究授業を参観する際に、写真を撮っていることと「教員間のコミュニケーション」「授業の水準」との連関が、統計的に有意となっている (コミュニケーション : $\chi^2(4, n=700)=17.81, p=.00$) (授業 : $\chi^2(4, n=694)=13.31, p=.01$)。(図 3-31) (図 3-32)



⑫ 小学校において、研究授業を参観する際に、ビデオを撮ることと「全国平均と比べた学力」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(4, n=699)=22.15, p=.00$)。(図 3-33)

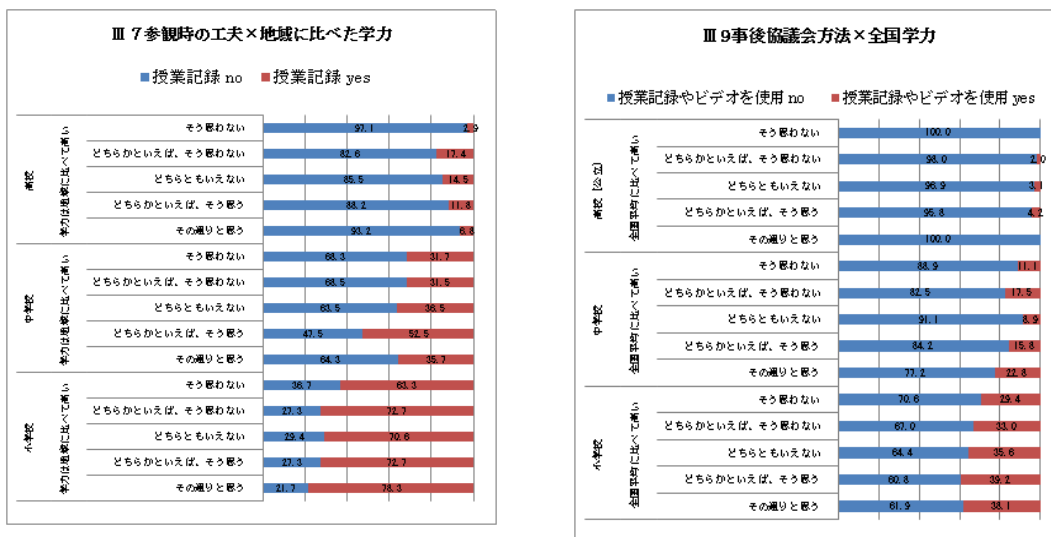
中学校において、ビデオを撮ることと「地域平均と比べた学力」「全国平均と比べた学力」と

の連関が、統計的に有意となっている（地域学力： $\chi^2(4, n=617)=12.60, p=.01$ ）（全国学力： $\chi^2(4, n=620)=13.71, p=.01$ ）（図 3-34）



⑬中学校において、研究授業を参観する際に、授業記録を作成することと「地域平均と比べた学力」との連関が、統計的に有意となっている（ $\chi^2(4, n=617)=19.71, p=.00$ ）。（図 3-35）

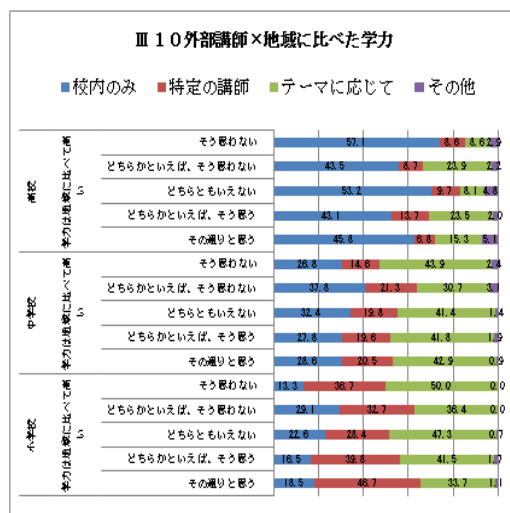
⑭中学校において、研究授業後の協議会において、授業記録やビデオを使用することと「全国平均と比べた学力」との連関が、中学校において統計的に有意となっている（ $\chi^2(4, n=620)=11.54, p=.02$ ）。（図 3-36）

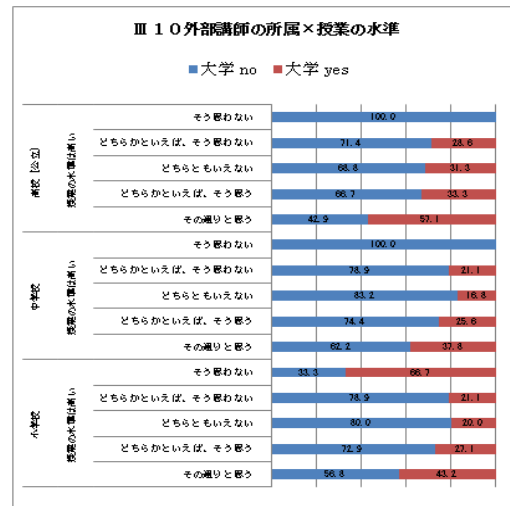
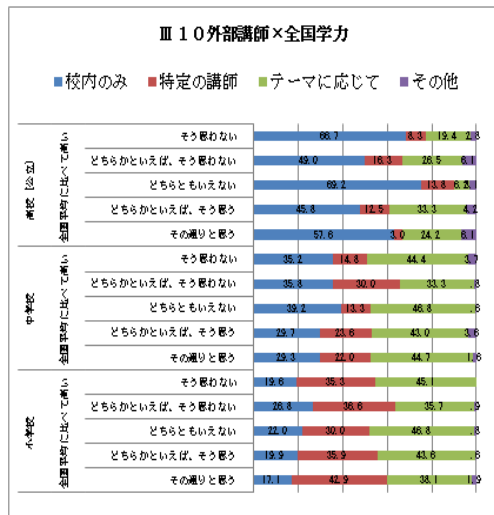


⑮小学校において、特定の外部講師を招聘したりテーマに応じて外部講師を招聘することと「地域平均に比べた学力」との連関が、統計的に有意となっている（ $\chi^2(12, n=698)=22.82, p=.03$ ）。（図 3-37）

中学校において、外部講師の招聘と「全国平均に比べた学力」との連関が、統計的に有意となっている（ $\chi^2(12, n=616)=22.40, p=.03$ ）。（図 3-38）

小中学校ともに、講師の所属として大学の場合が、「授業の水準」との連関が統計的に有意である（小： $\chi^2(4, n=546)=13.26, p=.01$ ）（中： $\chi^2(4, n=407)=9.78, p=.04$ ）。（図 3-39）





以上の分析を簡潔にまとめたのが、次の表になる。

	教員間のコミュニケーションは十分である	本校の授業の水準は高い	本校の学力は同じ地域の平均に比べて高い	本校の学力は全国平均に比べて高い
①全教員が研究授業を行うこととしている	中		小	
②指導主事訪問の際に研究授業を公開		小		
③教員一人あたりの授業研究の年間回数				小
④教員一人あたりの研究授業の年間回数		中		
⑤指導案を教科会等で事前検討している	中	中		中
⑥指導案を全教員で検討している	中			
⑦指導案を校長等が指導している	小	小	小	小
⑧指導案を指導主事等が指導している			小	
⑨指導案修正のため先行授業を行っている		中		
⑩参観時は担当授業を自習にしている	中	中		中
⑪参観時は写真を撮っている	小	小		
⑫参観時はビデオを撮っている			中	小 中
⑬参観時は授業記録をとっている			中	
⑭事後協議会で授業記録やビデオを使用している	小			
⑮外部講師を招聘している			小	中
⑯外部講師の所属は大学		小 中		

(表2)

(2) 考察

①研究授業を複数の教師で参観し、その後批評等の機会を持っているのは、小学校 99.3 %、中

学校 93.5 %、公立高校 81.5 %となっている。授業研究は小学校から高校まで実施されていると解釈できるが、全教員が研究授業を行うこととしているのは、小学校 72.1 %、中学校 44.9 %、公立高校 24.2 %と、学校段階が上がるほどに実施率が低くなる。

初任者研修や 10 年経験者研修等の対象となった教員が行う研究授業を、校内の授業研究に位置付けているのは、小学校 16.6 %、中学校 29.6 %、公立高校 61.8 %と、学校段階が上がるほどに、他の目的で行われる研究授業を校内の授業研究に位置付ける傾向が強くなる。

②小学校において、授業研究の実施体制の中で、学校の質の高さを示す 4 つの指標と統計的に有意な連関が見られるのは、指導主事の計画訪問の際に授業を公開、授業研究の実施回数、指導案を校長が指導、指導案を指導主事が指導、研究授業参観時に写真を撮る、事後協議会で授業記録やビデオを使用、となっている。

小学校においては、校長や指導主事の指導を受けることや、事後協議会で授業記録などを使用することが、学校の質の高さと連関を示す傾向にあると解釈できる。

③中学校において、授業研究の実施体制の中で、学校の質の高さを示す 4 つの指標と統計的に有意な連関が見られるのは、研究授業の年間回数、教科会での指導案検討、全員での指導案検討、先行授業や模擬授業の実施、研究授業参観時に授業記録を作成する、研究授業を参観する際は自習、事後協議会で授業記録やビデオを使用する、となっている。

中学校においては、教科会や全員で指導案を検討するなど、組織的な取組が、学校の質の高さと連関を示す傾向にあると解釈できる。

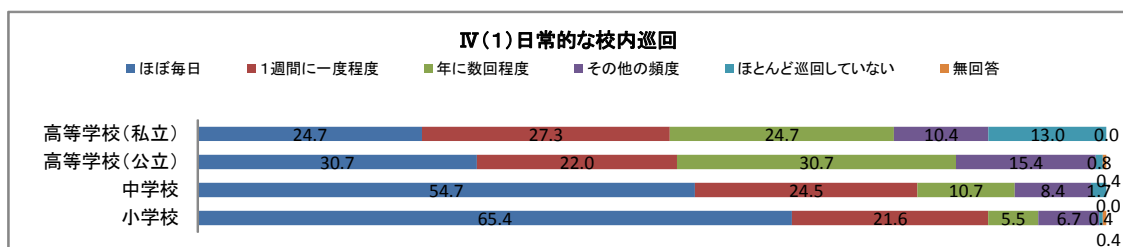
また、これらの授業研究の実施体制は、いずれも、小学校の実施率が中学校より高い。小学校で 4 つの指標との連関が示されていないのは、そのためと考えられる。

④授業研究や研究授業の回数は、多いほどに授業の水準や学力が高まると考えられているが、それを実証したデータはない。全国学力・学習状況調査では、「授業研究を伴う校内研修を何回実施したか」という設問を設けているが、その設問と学力調査の結果との相関は示されていない。本調査でも授業研究の年間開催数と学校の質の高さを示す設問との連関は示されなかったが、小学校において、「教員一人あたりの授業研究回数」と「全国平均と比べた学校の学力」との連関が、統計的に有意となり、中学校において、「教員一人あたりの研究授業回数」と「授業の水準」との連関が、統計的に有意となっている。

4. 校長の日常的な指導体制

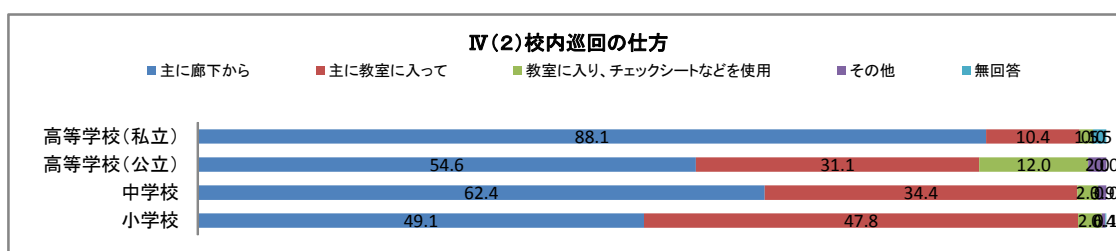
4-1 素集計

①校長の日常的な校内巡回として、「ほぼ毎日校内を巡回している」のは、小学校 65.4 %、中学校 54.7 %、高校（公立）30.7 %、高校（私立）24.7 %となっている。（図 4-1）

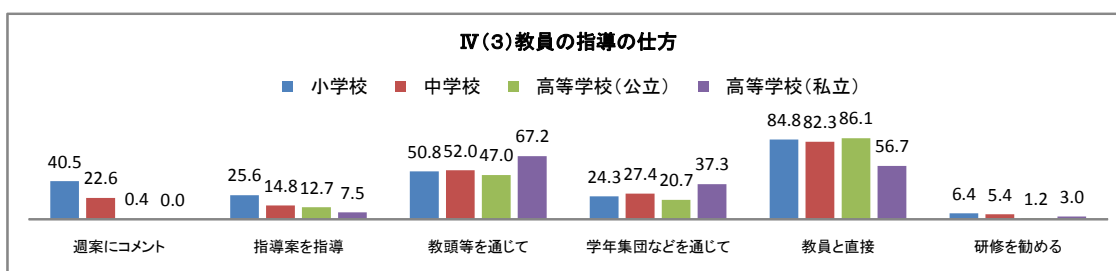


②校長が校内を巡回している学校で、校内巡回の仕方は、「主に廊下から教室の様子を見ている」

が最も多く、小学校 49.1 %、中学校 62.4 %、高校（公立）54.6 %、高校（私立）88.1 %となっている。次いで「主に教室に入って授業の様子を見ている」が多く、小学校 47.8 %、中学校 34.4 %、高校（公立）31.1 %、高校（私立）10.4 %となっている。（図 4-2）



③教員の指導の仕方は、小学校、中学校、高校（公立）は「教員と直接コミュニケーションをとるように心がけている」が最も多く、小学校 84.8 %、中学校 82.3 %、高校（公立）86.1 %となっている。高校（私立）は「教頭や主任、主幹教諭などを通じて指導するようにしている」が最も多く、67.2 %となっている。（図 4-3）

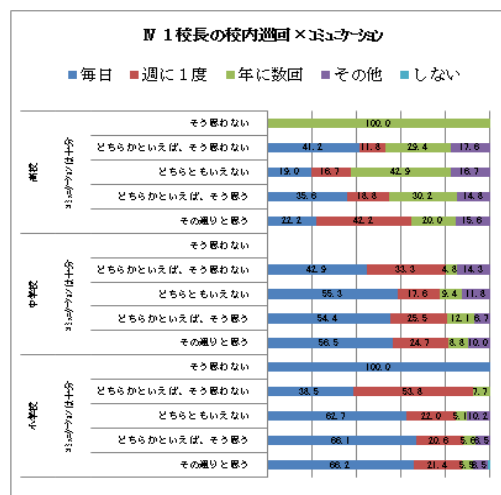


4-2 クロス集計

(1) カイ二乗検定

校長の日常的な指導体制と、学校の高さを示す設問の連関について、小学校、中学校、公立高校別にカイ二乗検定で5%水準の有意差が示されているのは次の通りである。

中学校において、校長の日常的な校内巡回の仕方と、「教員間のコミュニケーション」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(12, n=664)=22.58, p=.03$)。 (図 4-4)



	教員間のコミュニケーションは十分である	本校の授業の水準は高い	本校の学力は同じ地域の平均に比べて高い	本校の学力は全国平均に比べて高い
校長の日常的な校内巡回	中			

(表 3)

(2) 考察

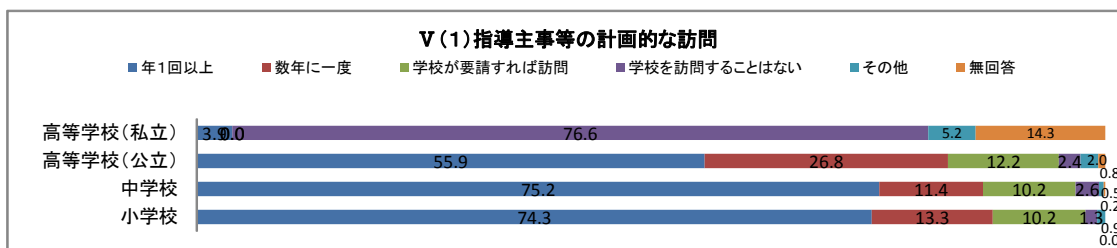
①校長がほぼ毎日校内を巡回しているのは、小学校 65.4 %、中学校 54.7 %、公立高校 30.7 %となっており、学校段階が上がるほどに巡回率は低くなっている。

②全国学力・学習状況調査でも「校長は、校内の授業をどの程度見て回っていますか」という設問があるが、学力との連関は示されていない。本調査でもこの項目と「全国平均と比べた学力」「地域平均と比べた学力」との連関は示されていないが、中学校において「教員間のコミュニケーション」との連関が、統計的に有意となっている。

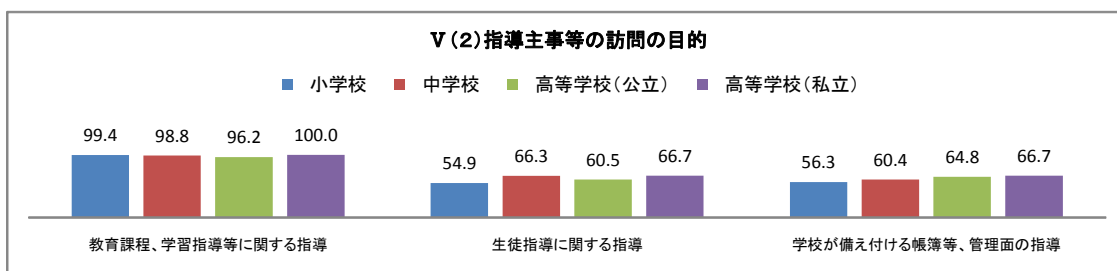
5. 指導主事等の計画的な訪問

5-1 素集計

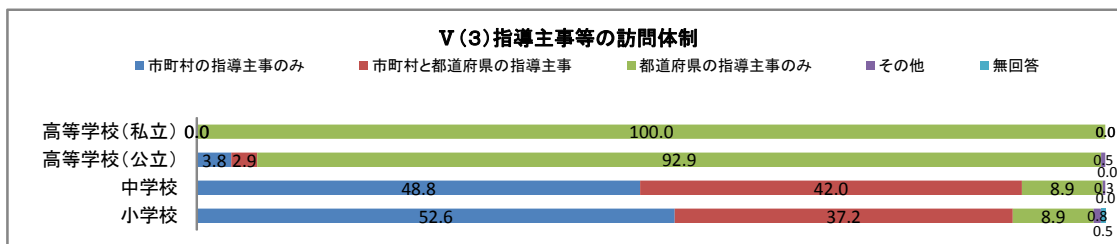
①指導主事等（教育委員会課長や教育センター所員等を含む）の計画的な訪問について、「年1回以上訪問することとなっている」学校は、小学校 74.3 %、中学校 75.2 %、高校（公立）55.9 %となっている。高校（私立）に指導主事が訪問することはほとんどないが、4 %（3校）が都道府県指導主事の訪問を受けていると回答している。（図 5-1）



②指導主事の訪問の目的は、「教育課程、学習指導等に関する指導」が最も多く、小学校 99.4 %、中学校 98.8 %、高校（公立）96.2 %となっている。（図 5-2）

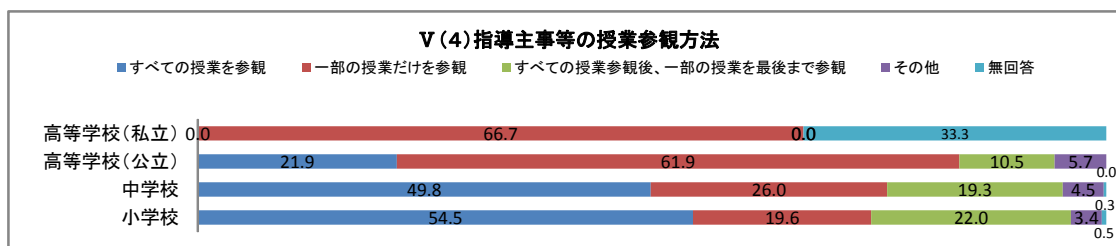


③指導主事が計画的に訪問する場合の訪問体制は、小学校と中学校では「市町村の指導主事等のみ」が最も多く、小学校 52.6 %、中学校 48.8 %となっている。次いで「市町村と都道府県の指導主事等のみ」が多く、小学校 37.2 %、中学校 42.0 %となっている。高校（公立）においては「都道府県の指導主事等のみ」が最も多く、92.9 %となっている。（図 5-3）

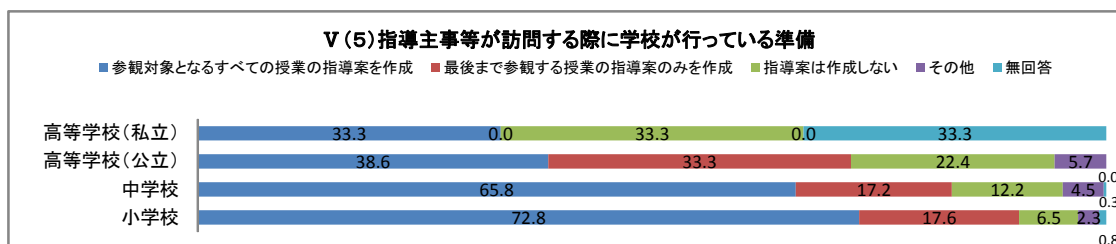


④指導主事の授業参観方法は、小学校と中学校では「すべての授業を参観することとしている」

が最も多く、小学校 54.5 %、中学校 49.8 %となっている。高校（公立）においては「一部の授業だけを参観することとしている」が最も多く、61.9 %となっている。（図 5-4）



⑤指導主事が訪問する際の学校側の準備は、「参観対象となるすべての授業の指導案を作成している」学校が最も多く、小学校 72.8 %、中学校 65.8 %、高校（公立）38.6 %となっている。（図 5-5）



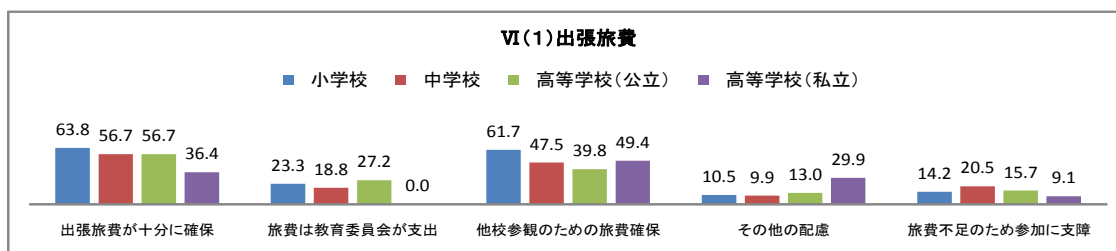
5-2 クロス集計

指導主事の訪問体制と4つの指標とのクロスでは、連関を示すものはなかった。指導主事の訪問体制は、学校側の要因よりも教育委員会側の要因で決定されるためと思われる。

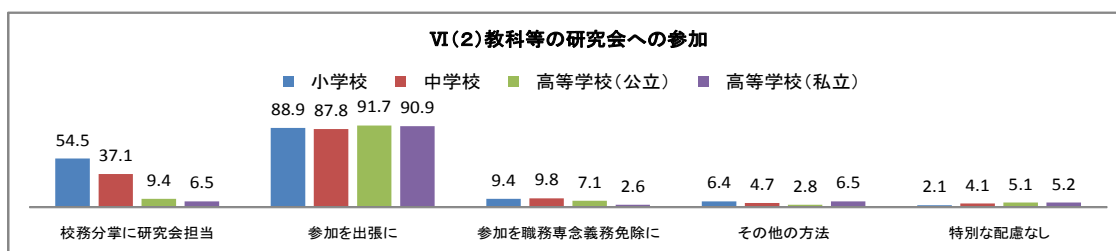
6. 校外の研修機会への参加

6-1 素集計

①出張旅費について、「教育委員会主催の研修の受講を希望する教員のための出張旅費が十分に確保されている」学校は、小学校 63.8 %、中学校 56.7 %、高校（公立）56.7 %、高校（私立）36.4 %となっている。「他校の授業を参観するための出張旅費は確保されている」学校は、小学校 61.7 %、中学校 47.5 %、高校（公立）39.8 %、高校（私立）49.4 %となっている。（図 6-1）

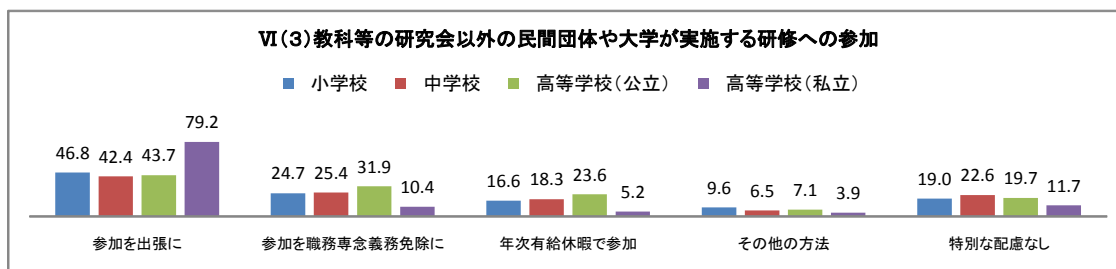


②教科等の研究会への参加について、「教科等の研究会への参加を出張として認めている」学校は、小学校 88.9 %、中学校 87.8 %、高校（公立）91.7 %、高校（私立）90.9 %となっている。「校務分掌の中に、教科等の研究会の担当がある」のは、小学校 54.5 %、中学校 37.1 %、高校（公立）9.4 %、高校（私立）6.5 %となっている。（図 6-2）



③教科等の研究会以外の民間団体や大学が実施する研修への参加について「研修への参加を、出

張として認めている」学校は、小学校 46.8 %、中学校 42.4 %、高校（公立）43.7 %、高校（私立）79.2 %となっている。（図 6-3）

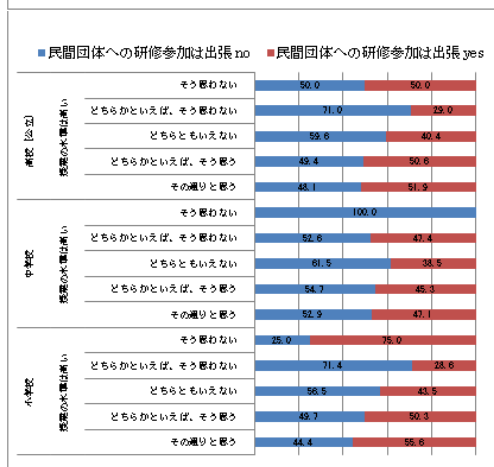
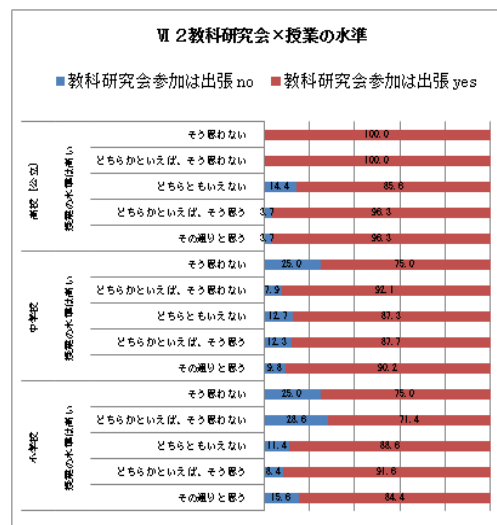
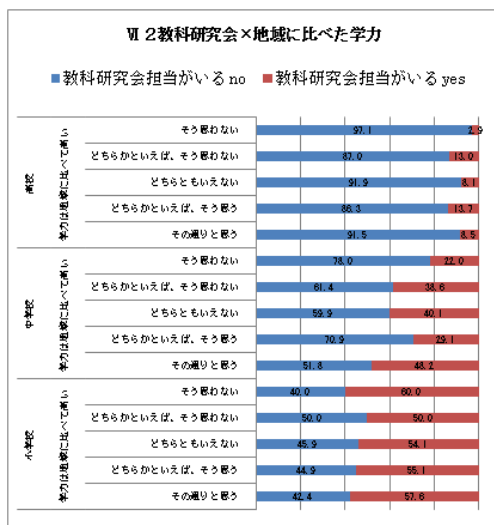


6-2 クロス集計

(1) カイ二乗検定

校外の研修機会への参加の状況と、学校の高さを示す設問の連関について、小学校、中学校、公立高校別にカイ二乗検定で5%水準の有意差が示されているのは次の通りである。

- ①中学校において、校務分掌の中に教科研究会の担当が位置付けられていることと「地域平均に比べた学力」の連関が、中学校において統計的に有意となっているが ($\chi^2(4, n=660)=15.17, p=.00$)、比例関係にあるとは言にくい。（図 6-4）
- ②小学校において、教科研究会への参加を出張として認めることと「授業の水準」の連関が、統計的に有意となっているが ($\chi^2(4, n=699)=12.69, p=.01$)、比例関係にあるとは言にくい。（図 6-5）
- ③小学校において、教科研究会への参加や民間団体等の研修への参加を出張として認めていることと、「授業の水準」との連関が、統計的に有意となっている ($\chi^2(4, n=699)=9.78, p=.04$)。（図 6-6）



	教員間のコミュニケーションは十分である	本校の授業の水準は高い	本校の学力は同じ地域の平均に比べて高い	本校の学力は全国平均に比べて高い
校務分掌の中に教科研究会の担当がある			中	
教科研究会への参加を出張として認めている		小 高		
民間団体等の研修への参加を出張として認めている		小		

(表4)

(2) 考察

①教員が研修を受けたり他校の視察に出向くための出張旅費がどの程度整備されているかは、学校の研究体制に影響すると思われる。しかし、出張旅費の支出のあり方は教育委員会によって決定されるためか、学校の質の高さを示す設問との連関は見られなかった。

②教科等の研究会への参加や、民間団体や大学が実施する研修への参加についても、教育委員会の方針が影響している可能性がある。そのため、カイ二乗検定で有意な連関が示されても、それが学校の取組や方針との連関であるかどうかは判断しにくい。

III. まとめ

本調査研究から得られた結論は以下のとおりである。

①高校においては、校内研究や授業研究に関する取組が小中学校に比べると低調であり、学校の質の高さを示す指標として設定した4つの項目との連関もほとんど示されていない。高校においては、校内研究や授業研究に取組むこと自体が課題であると考えられる。

②小学校において、校内研究や授業研究への取組の中で、学校の質の高さを示す4つの指標と統計的に有意な連関が見られるのは、部会を設定すること、個人で研究テーマを設定すること、研究のまとめを毎年作成すること、年間スケジュールを前年度に策定すること、指導主事の計画訪問の際に授業を公開すること、指導案を校長が指導すること、指導案を指導主事が指導すること、となっている。これらの取組は授業の内容面を高めるための取組と解釈することができ、小学校においては、内容面の取組と学校の質の高さを示す指標との連関が強いと考えられる。

③中学校において、校内研究や授業研究への取組について、学校の質の高さを示す4つの指標と統計的に有意な連関が見られるのは、校内研究のための全校組織を設置している、学校として一つの研究テーマを設定している、教科会で指導案を検討している、全員で指導案を検討している、先行授業や模擬授業を実施している、研究授業参観時に授業記録を作成している、事後協議会で授業記録やビデオを使用している、という取組になっている。これらの取組は小学校でも行われており、小学校の実施率の方が高い。これらの取組は、校内研究や授業研究への組織的な取組と解釈することができ、組織的な取組が学校の質の高さに影響するものと考えられる。

本件の問い合わせ先：国立教育政策研究所研究企画開発部総括研究官 千々布敏弥
03-6733-6932 chichibu@nier.go.jp